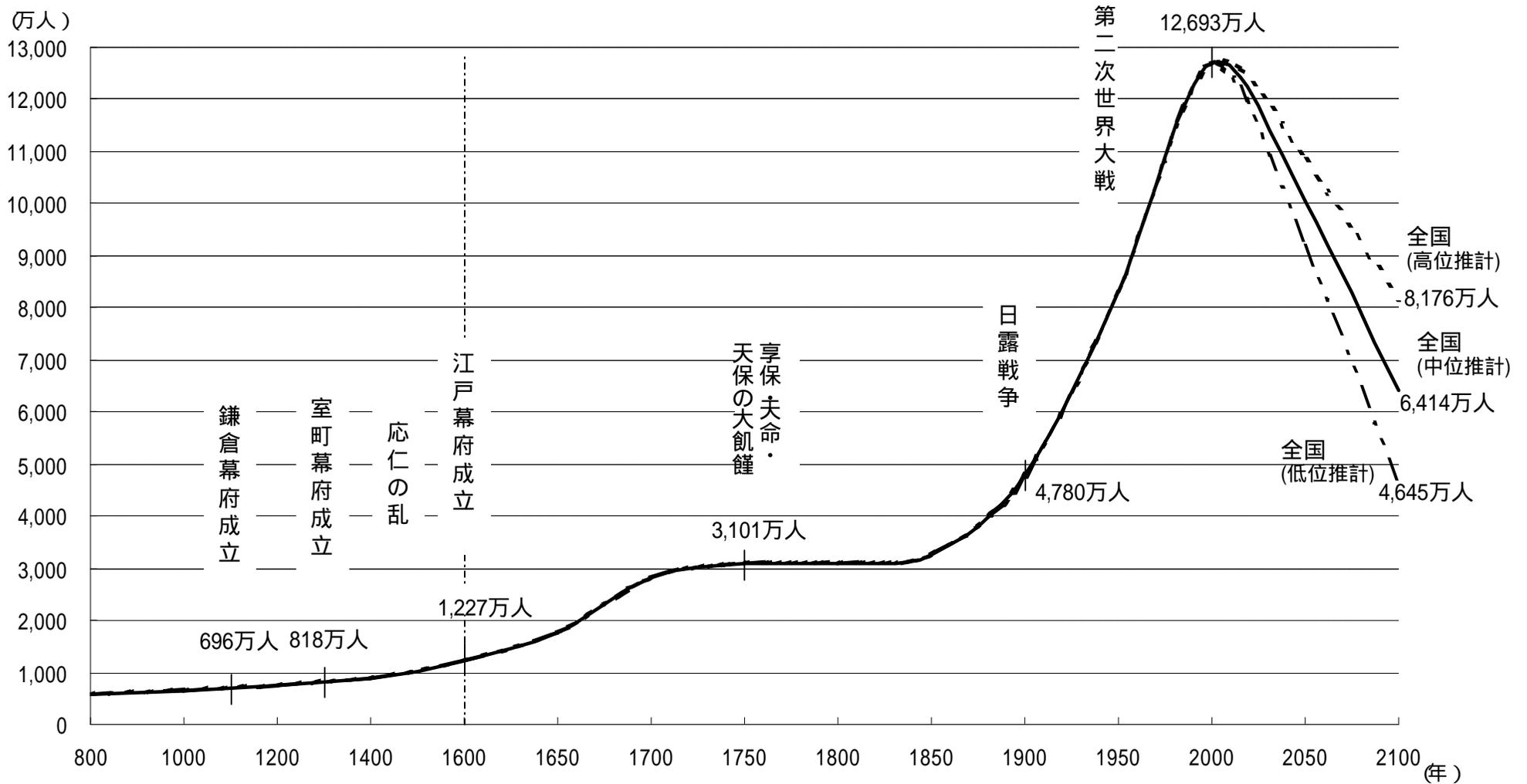


国土審議会調査改革部会

地域の自立・安定小委員会中間報告（案）

（図表）

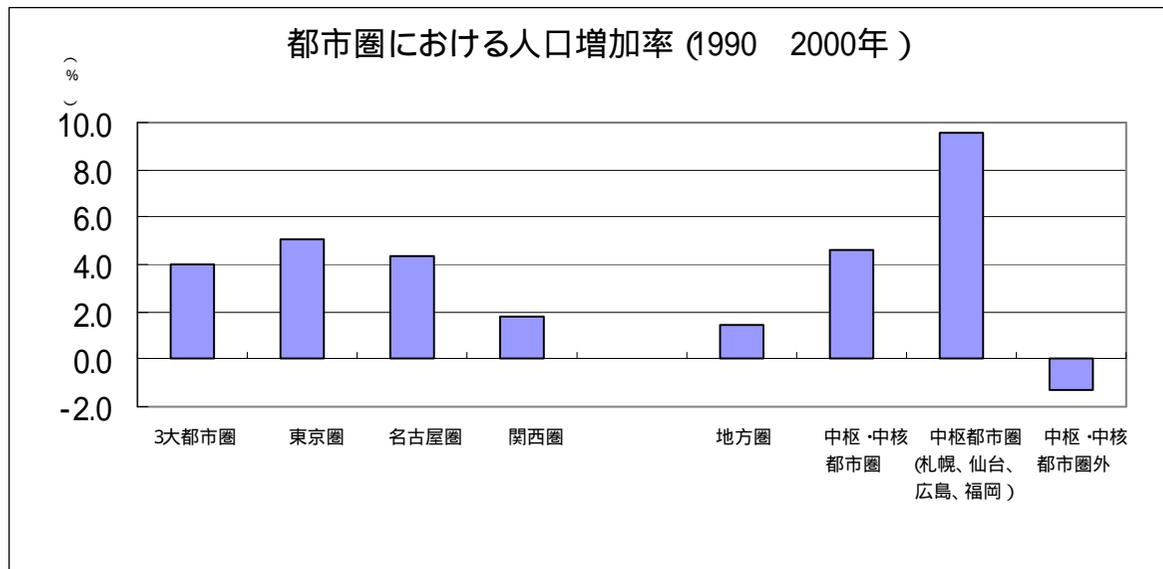
図表1 総人口の長期的推移



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」及び国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1950年以前は国土庁資料を、2000年は「国勢調査報告」を、2050年及び2100年は「日本の将来推計人口」を用いた。

図表2 三大都市圏及び地方中枢・中核都市圏の人口増加率



	人口 (2000) (万人)	1990 2000 (%)
3大都市圏	6,287	4.0
東京圏	3,342	5.1
名古屋圏	1,101	4.3
関西圏	1,844	1.8
地方圏	6,406	1.4
中枢・中核都市圏	3,081	4.6
中枢都市圏	772	9.6
中枢・中核都市圏外	3,325	-1.3

(出典) 「日本の都市圏設定基準 (Metropolitan Area Definitions in Japan)」 (金本良嗣・徳岡一幸 2001年) をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)

1. 金本・徳岡(2001年)の都市圏設定基準に基づき算出。なお、ここでの都市圏とは中心都市のDID人口が5万人以上の市町村とした。都市圏設定基準は以下のとおり。

中心都市の条件

(1) DID人口が5万人以上の市町村。

(2) 他市町村の郊外となっている市町村は中心都市から除外する。

(3) 相互に通勤率が基準値以上となっている双方向通勤の場合には、通勤率が大きい方を小さい方の郊外とし、小さい方を中心都市とする。

(4) 郊外市町村の中で従業常住人口比が1以上であり、しかも、DID人口が中心市町村の3分の1以上か、あるいは10万以上である市町村をその都市圏の中心都市に組み入れる。

政令指定都市については、自然体では従業常住人口比の基準を満たしていなくても、一つあるいは複数の区が上の条件を満たしていれば(市全体を)中心都市に加える。

郊外市町村の条件

(1) 中心都市への通勤率が10%以上の市町村をその中心都市の郊外市町村とする。

(2) 中心都市が複数の市町村から構成される場合には、それらの市町村全体への通勤率を用いる。

(3) 通勤率が10%を越える中心都市が複数存在する場合には、通勤率が最大の中心都市の郊外とする。

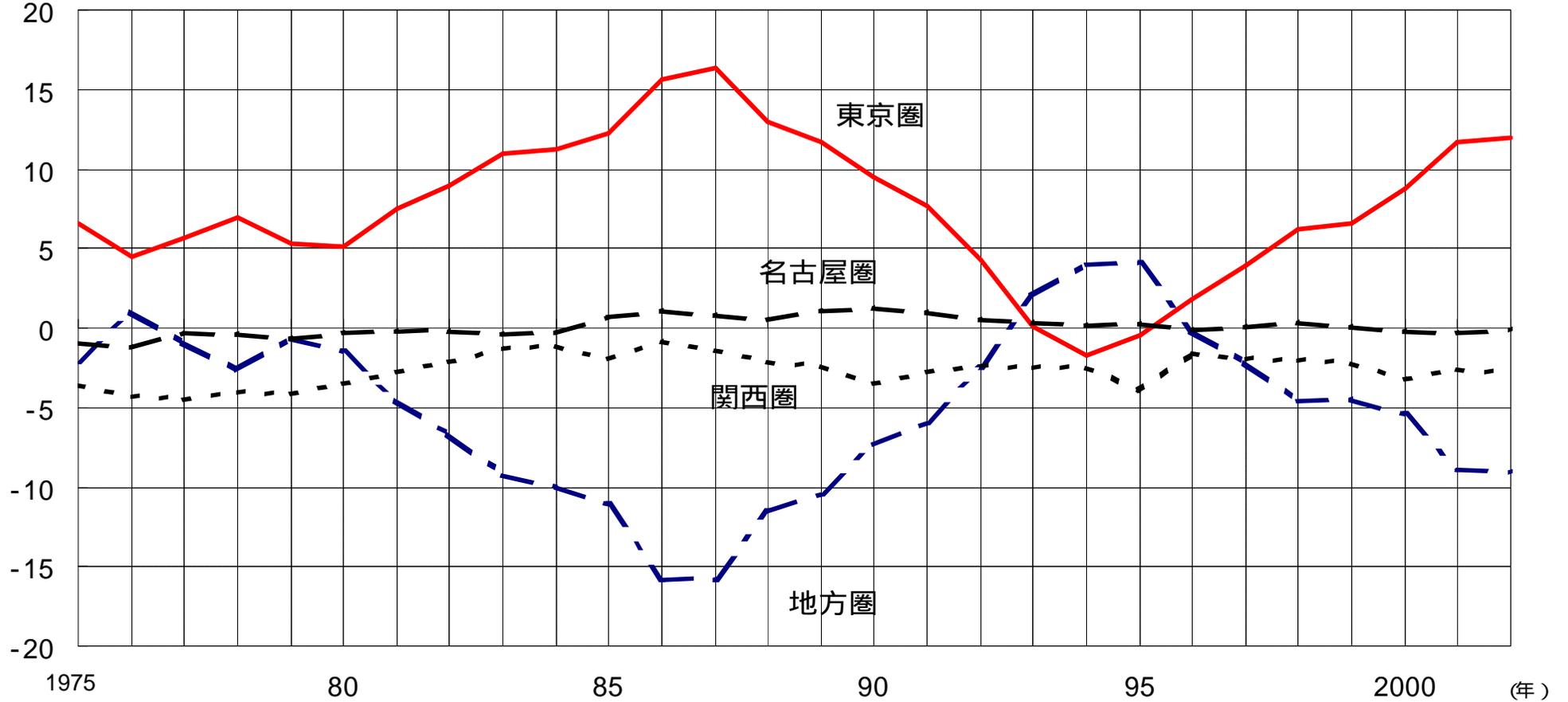
(4) 中心都市及び他の郊外市町村への通勤率が10%を越える場合には、通勤率がより大きいものの郊外であるとする。

2. 中枢・中核都市・・・「都道府県庁所在市または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市(三大都市圏を除く)

図表3 人口の社会移動の推移

転入超過数 (圏域別)

(転入超過数、万人)



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 上記の地域区分は以下の通り。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

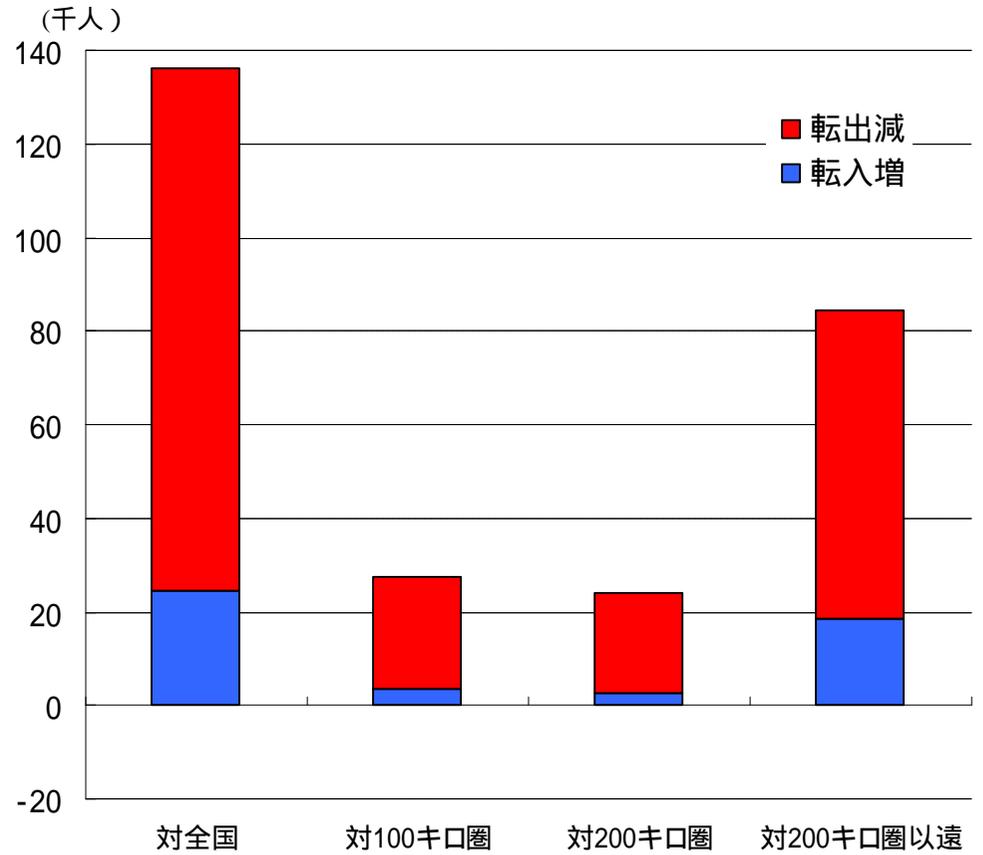
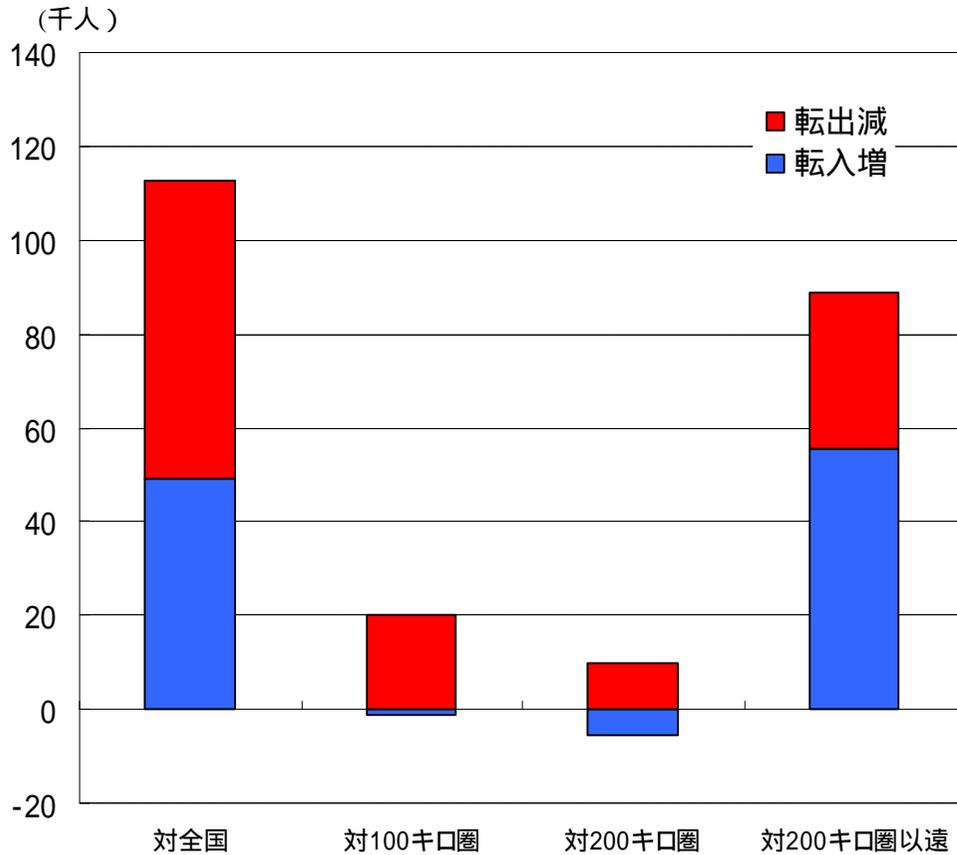
三大都市圏：東京圏、名古屋圏、関西圏

地方圏：三大都市圏以外の地域

図表4 東京圏の人口の転入超過数（距離帯別）

東京圏への転入超過数増加（1980～1987）の距離帯別要因

東京圏への転入超過数増加（1994～2002）の距離帯別要因

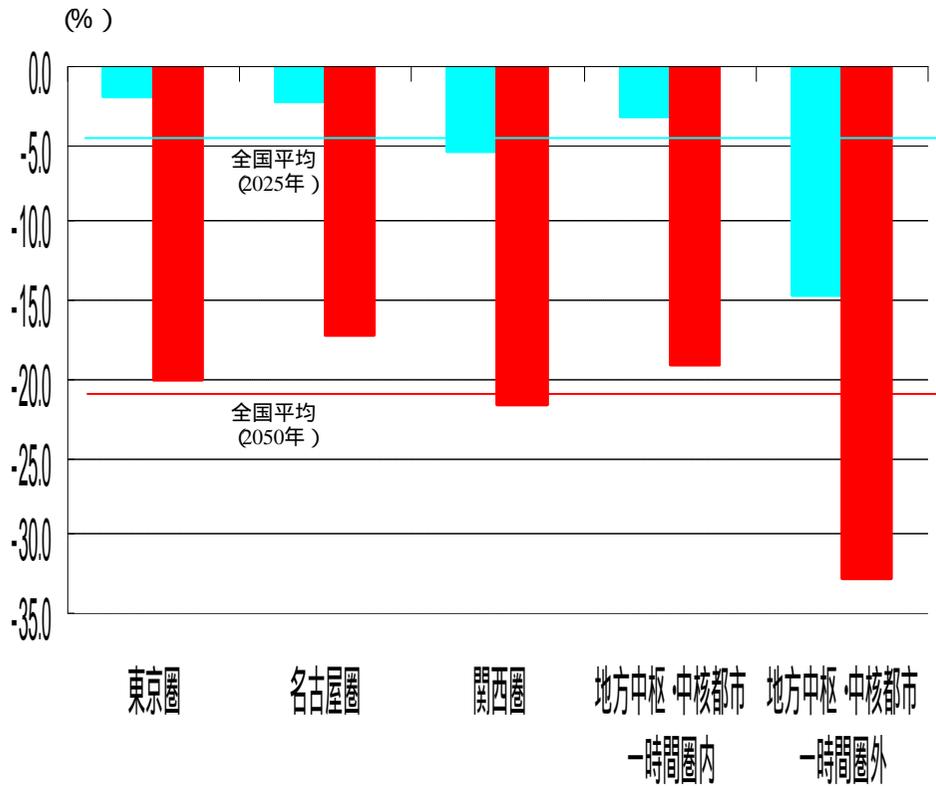


（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

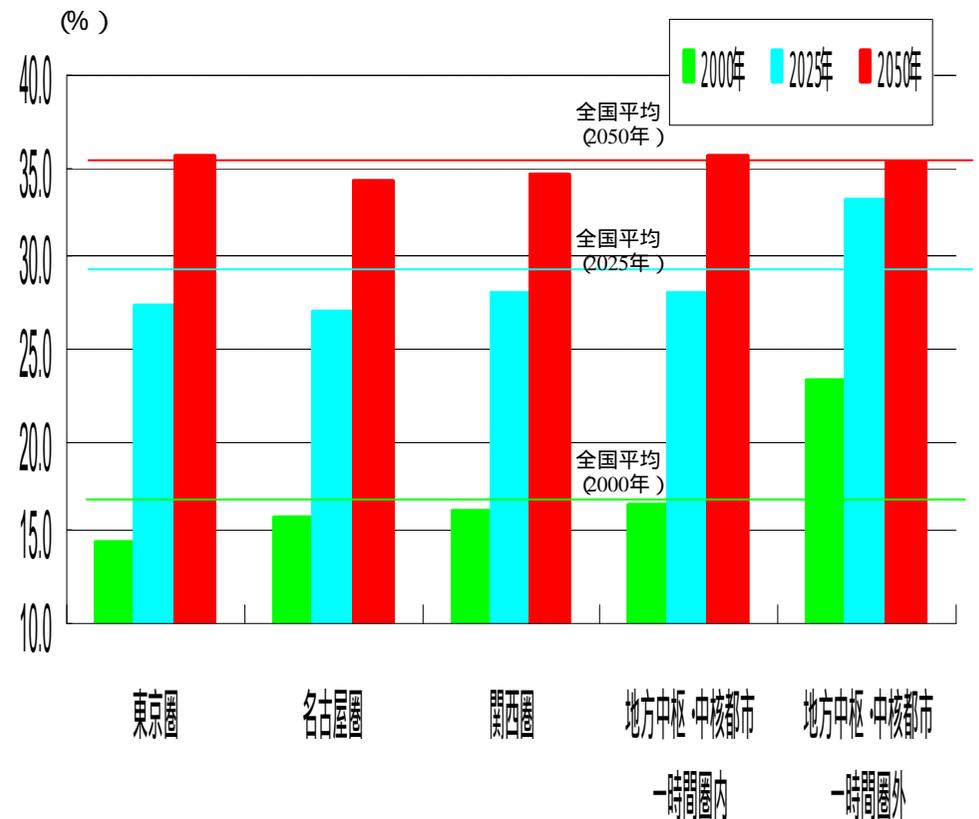
（注）100キロ圏とは茨城県、栃木県、群馬県、山梨県であり、200キロ圏とは福島県、新潟県、長野県、静岡県を指す。

図表5 今後50年間の人口増減率、高齢者比率

人口減少率 (2000年～2025年、2000年～2050年)



高齢者比率 (2000年・2025年・2050年)



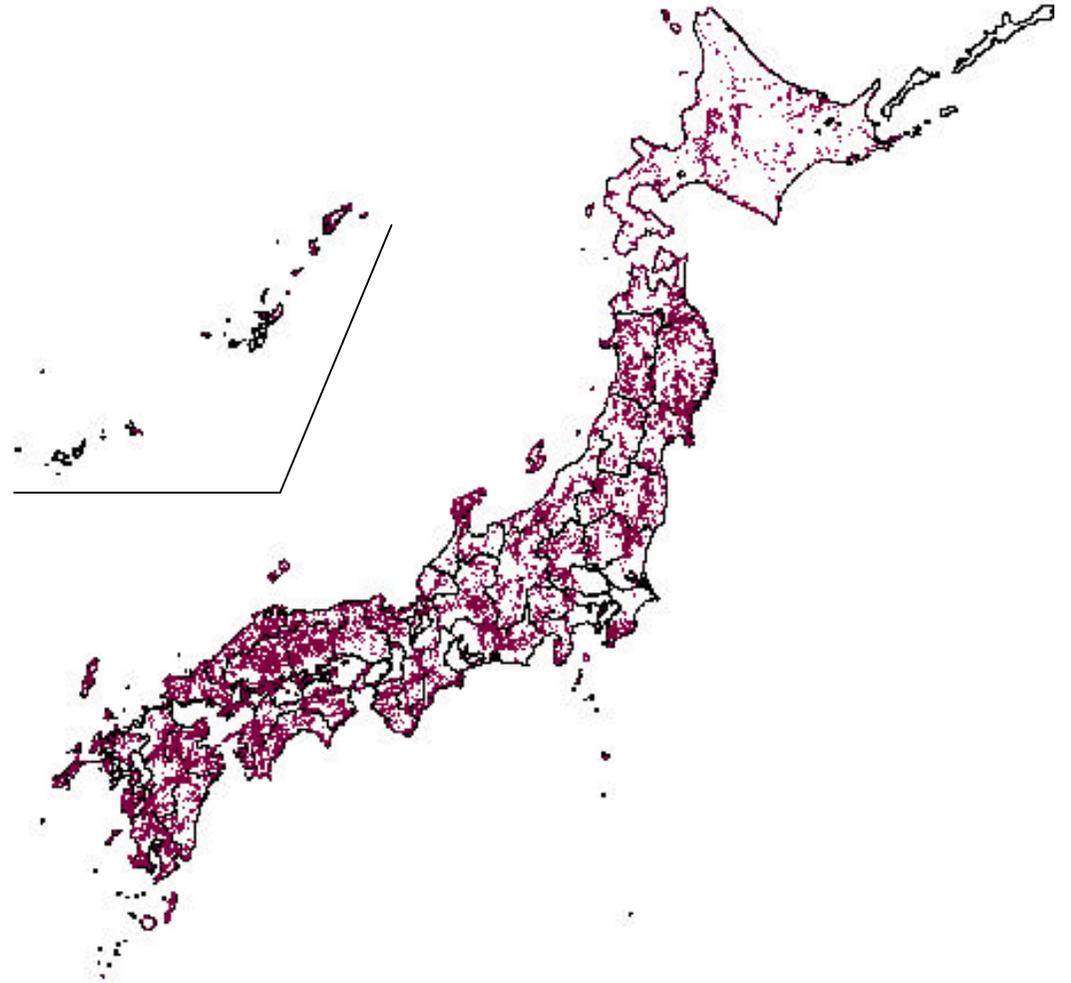
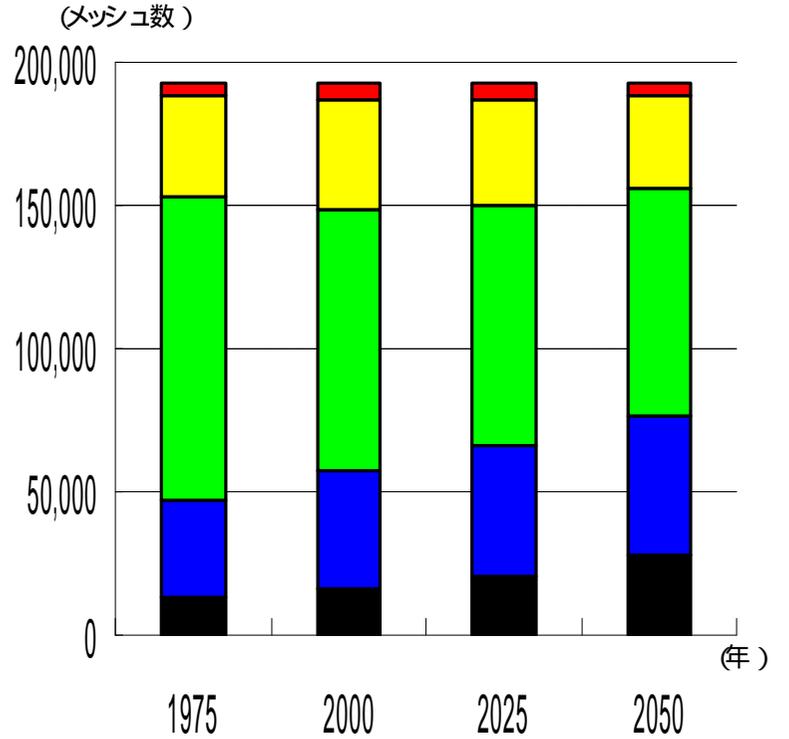
(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
地方中核・中核都市とは、地方圏(上記三大都市圏以外の地域)にあって「都道府県庁所在市または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市とした(2000年国勢調査による)。1時間圏とは、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、市町村単位に設定したもの。なお、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。
2. 2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定した。

図表6 今後50年間の人口密度別メッシュ数

今後50年間の人口密度別メッシュ数 (全国)

2000年に人口密度50人以上であって、2050年に人口密度50人未満に転じることが見込まれるメッシュ



■ 10人未満 ■ 10人以上50人未満 ■ 50人以上500人未満 ■ 500人以上4000人未満 ■ 4000人以上

	1975	2000	2025	2050
4000人以上	5.2	6.8	6.8	5.4
500人以上4000人未満	34.7	38.2	35.8	32.2
50人以上500人未満	106.4	90.6	84.1	78.7
10人以上50人未満	33.0	40.9	45.4	49.3
10人未満	13.7	16.4	21.0	27.4

(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 1975年及び2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。

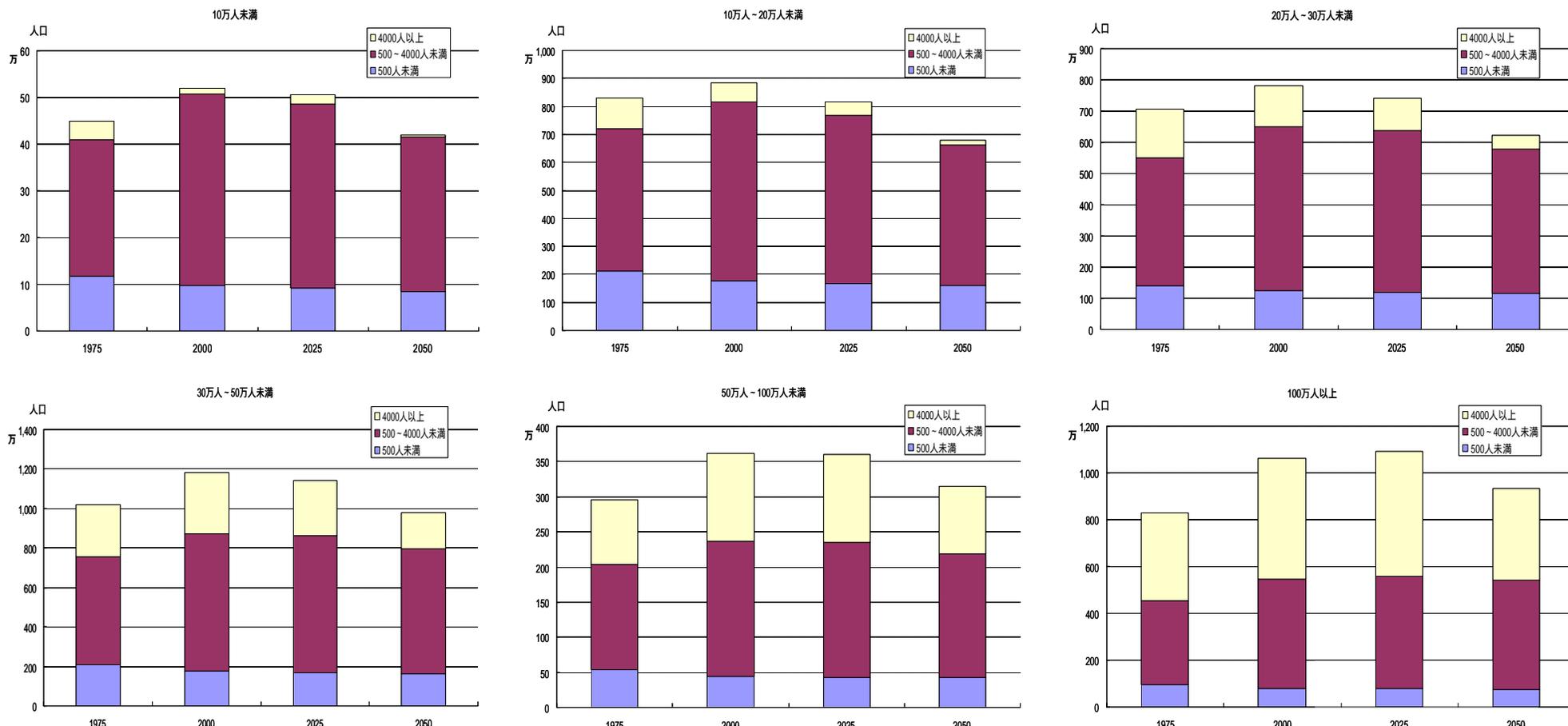
2. ここで分析対象としているメッシュは、1975年より2000年までに少なくとも1回以上人が居住したメッシュである193,013メッシュとした。なお1メッシュは約1km²。

3. 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)の中位推計をもとにした。移動率の仮定は、移動率減少型(過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース)を用いた。

4. メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

図表7 今後50年間の人口密度別人口分布

今後50年間の地方都市圏の中心都市規模別にみた人口密度別人口分布

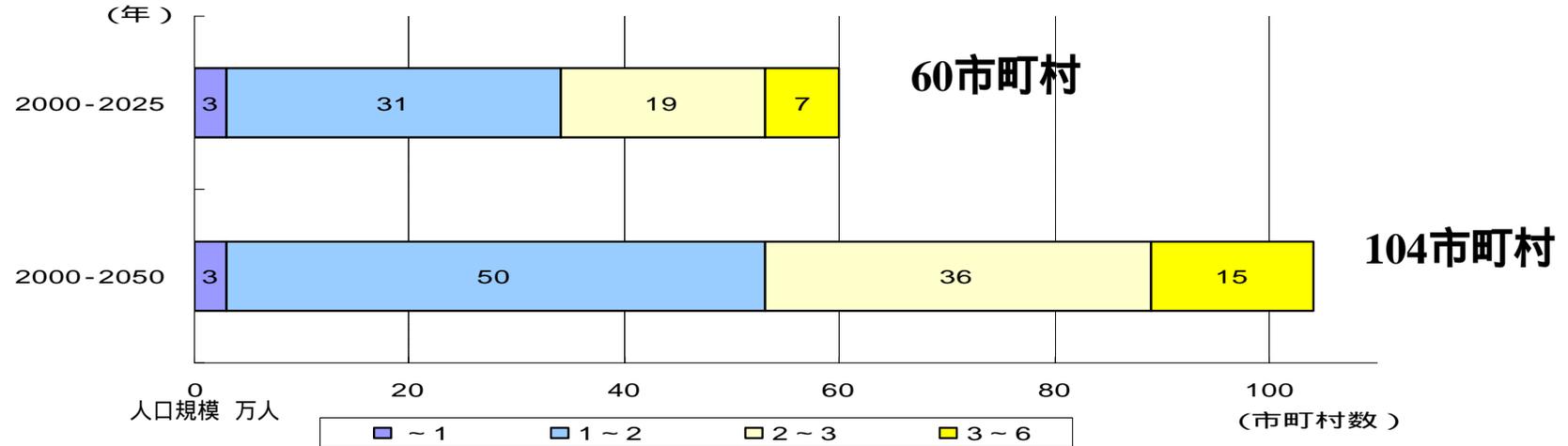


(出典) 総務省「国勢調査報告」、「日本の都市圏設定基準 (Metropolitan Area Definitions in Japan)」（金本良嗣・徳岡一幸 2001年）をもとに国土交通省国土計画局作成。

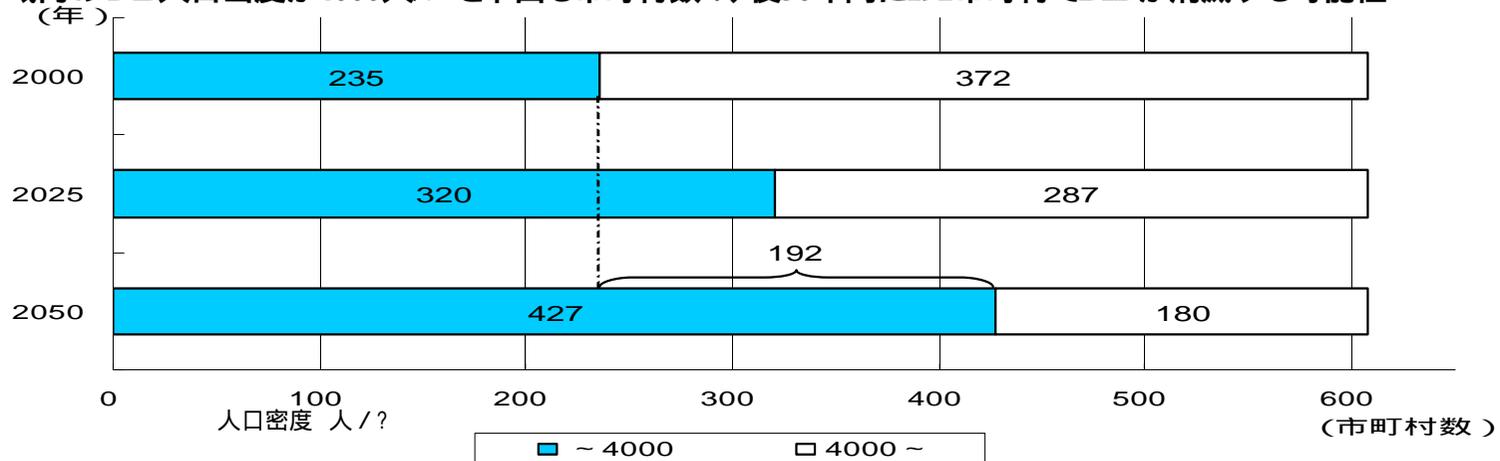
- (注)
- 1975年及び2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。
 - 中心都市の人口規模は、2000年の国勢調査による。都市圏の設定基準については、図表2を参照のこと。
 - 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は、移動率減少型(過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース)を用いた。
 - メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

図表8 将来におけるD I D消滅市町村数（地方圏）

域内のDID人口が将来5000人を下回ると見込まれる市町村の増加数 :今後50年間に104市町村でDIDが消滅する可能性



域内のDID人口密度が4000人/? を下回る市町村数 :今後50年間に192市町村でDIDが消滅する可能性

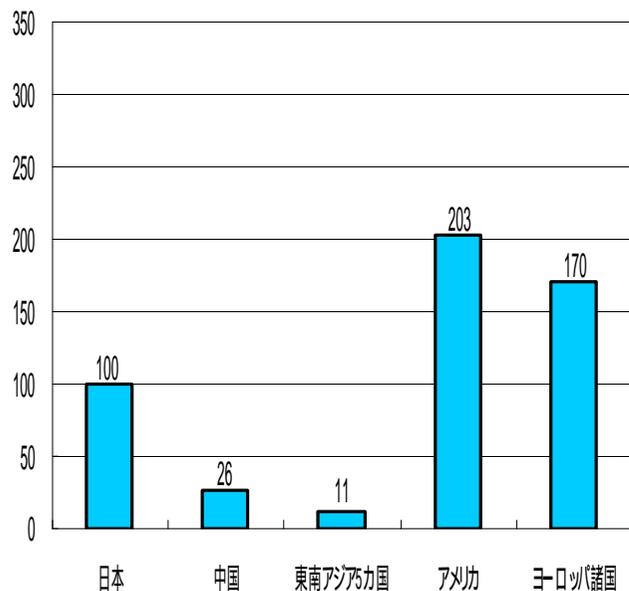


（出典） 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

- （注） 1．将来のD I D人口の試算は、別途将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するD I Dに一律に適用することにより行った。なお、移動率は過去の趨勢に沿って減少していくと仮定した。
 2．将来のD I D人口密度の試算は、上記により推計した将来のD I D人口を2000年のD I D面積で除すことにより行った。

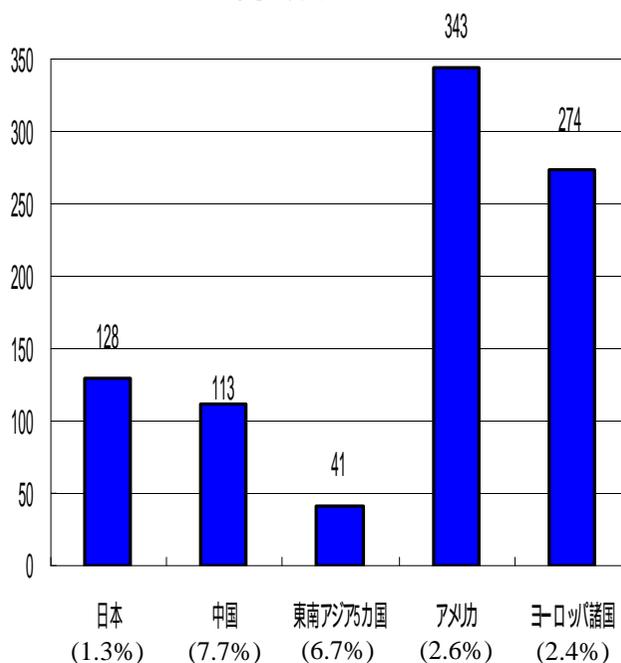
図表10 世界経済の見通し

【実績値 (2000年)】

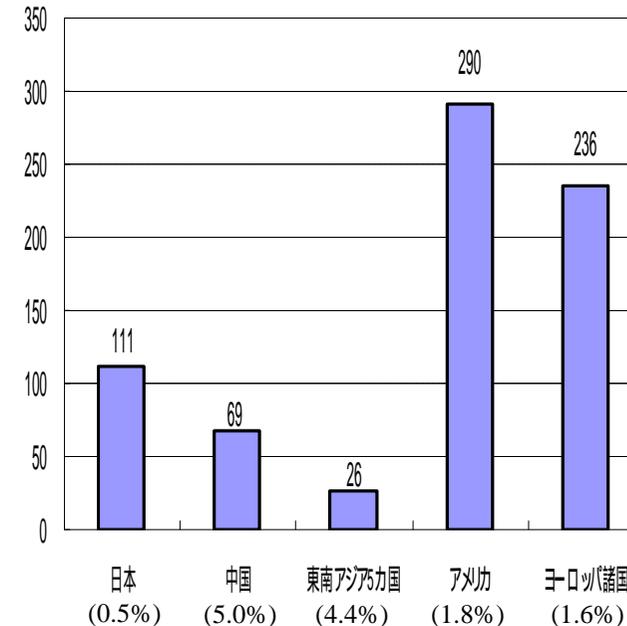


【推計値 (2020年、括弧内は年平均成長率)】

< 高成長シナリオ >



< 低成長シナリオ >



(出典) The World Bank “World Development Indicators 2002”、OECD編「2020年の世界経済」(1999年1月)及び内閣府「改革と展望 - 2002年度改定」参考資料(2003年1月)等をもとに国土交通省国土計画局作成。

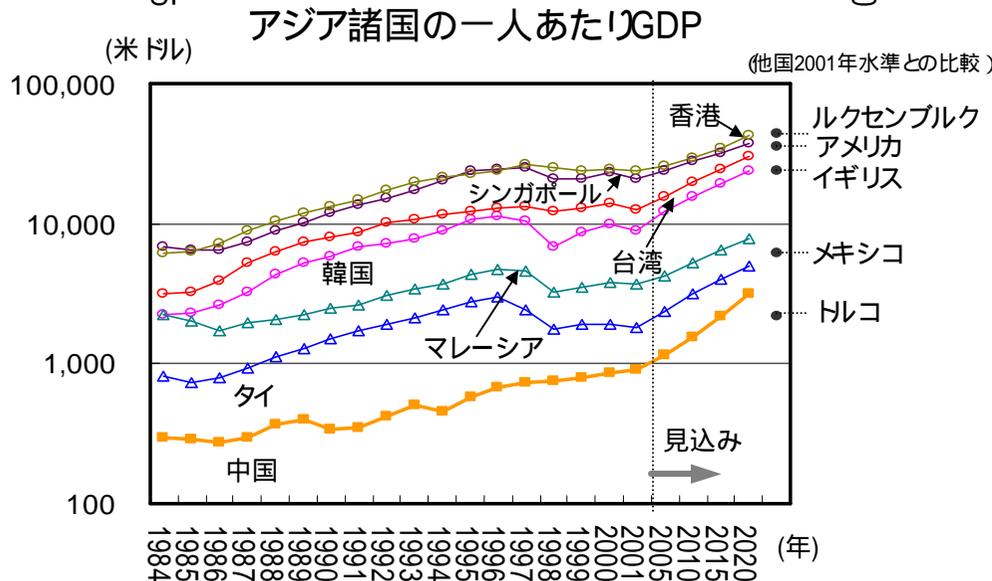
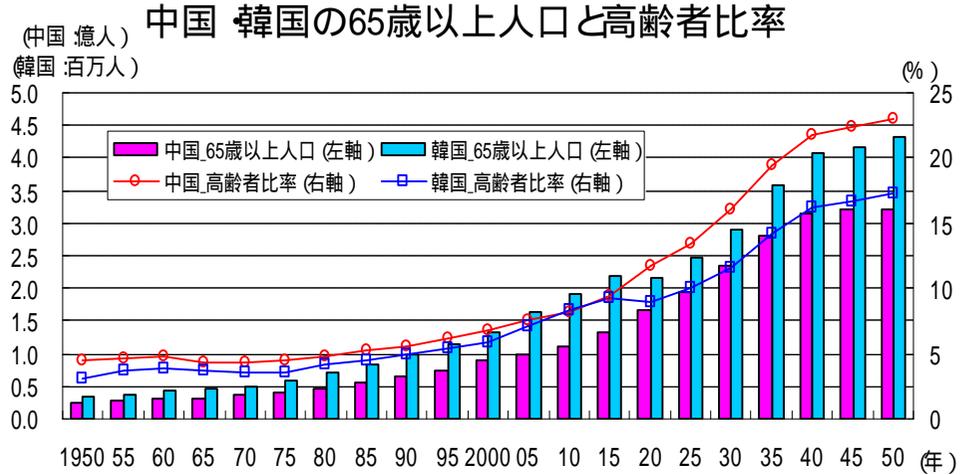
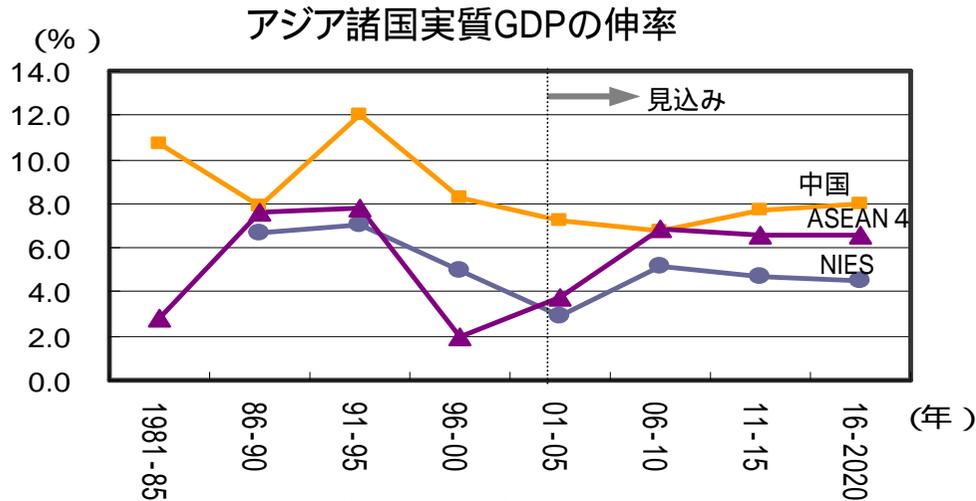
(注) 1. 東南アジア5カ国及びヨーロッパ諸国の構成は以下のとおり。また、中国には香港が含まれる。

東南アジア5カ国：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール ヨーロッパ諸国：EU15カ国、アイスランド、ルウェー、スイス

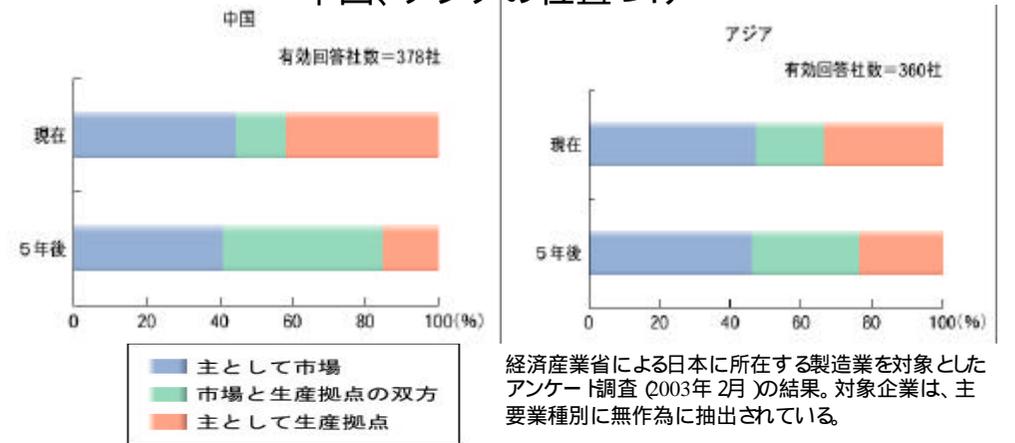
2. 日本は内閣府資料等をもとに国土交通省国土計画局推計、他の国・地域はOECD資料を用いて作成した。OECD資料における仮定は以下のとおり。

高成長シナリオ：貿易・投資の自由化と国内の規制改革が持続的にさらに進展すると仮定 低成長シナリオ：それらがあまり進展しないものと仮定

図表11 アジアの経済成長率等の見通し



我が国製造業から見た現在及び5年後の中国、アジアの位置づけ

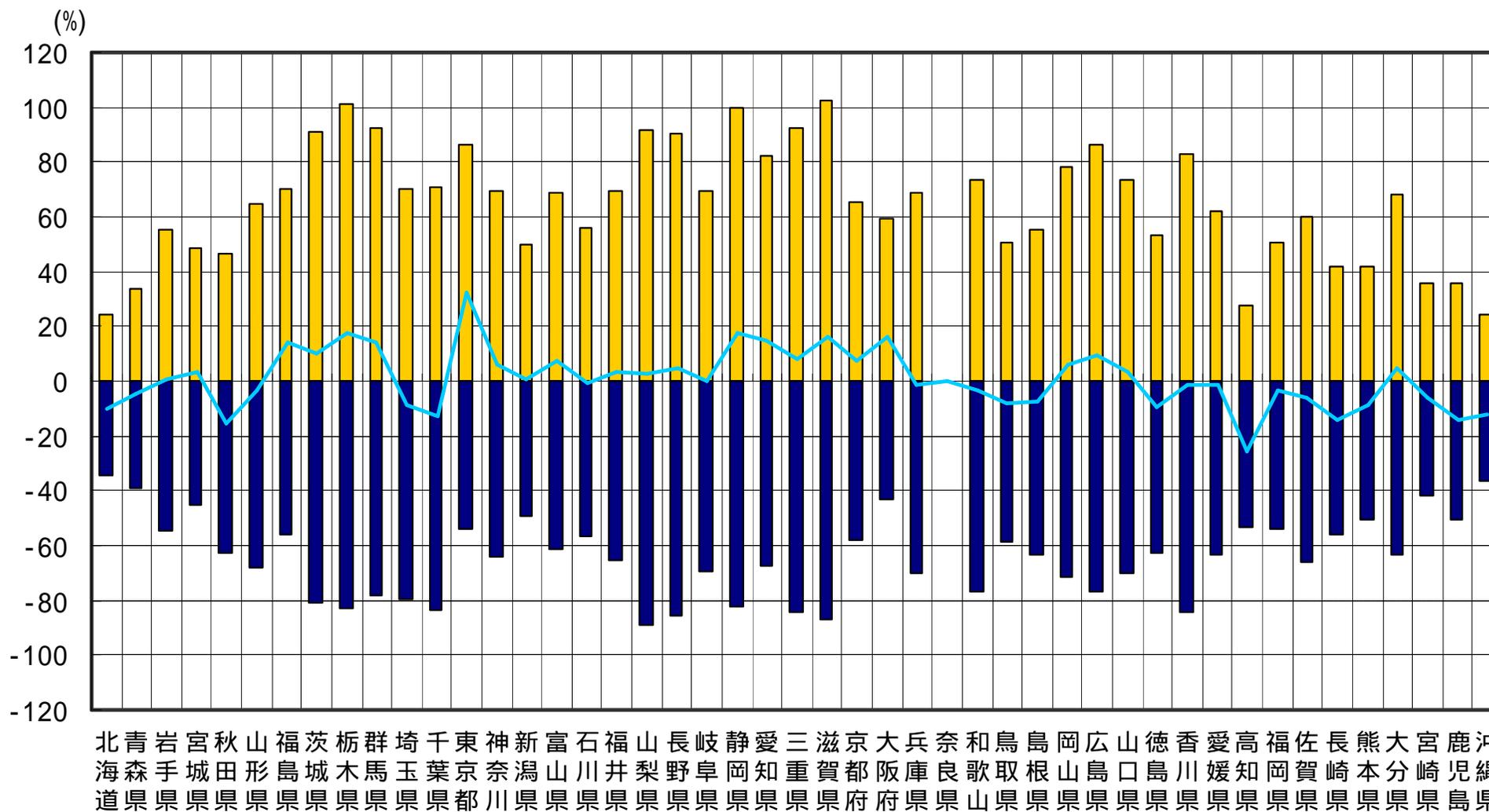


(出典) (社)日本経済研究センター「2020年のアジアの産業競争力」、内閣府「アジア経済2000」、アジア開発銀行データ、台湾行政院主計処資料、タイNESDB資料、韓国統計庁資料、中国統計年鑑、中国統計概要、United Nations「World Population Prospects:The 2002 Revision」、経済産業省・厚生労働省・文部科学省「2003年版製造基盤白書」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. NIES, ASEAN 4 の実質GDP伸率は構成国 (NIES:韓国、香港、台湾、シンガポール、ASEAN 4:インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)の実質値2000年平均米ドル為替レート換算値の和より算出。見込みは日本経済センターの予測によるが、2001~2004年についてはアジア開発銀行「アジア開発見通し2003」の数字で算出した。
2. 一人あたりGDPの見込み値は伸び率で算出したGDP (米ドル) と国連人口推計による人口により算出した。

図表12 県別の移出入構造

県別移出、移入の県内総生産比率 (2000年)

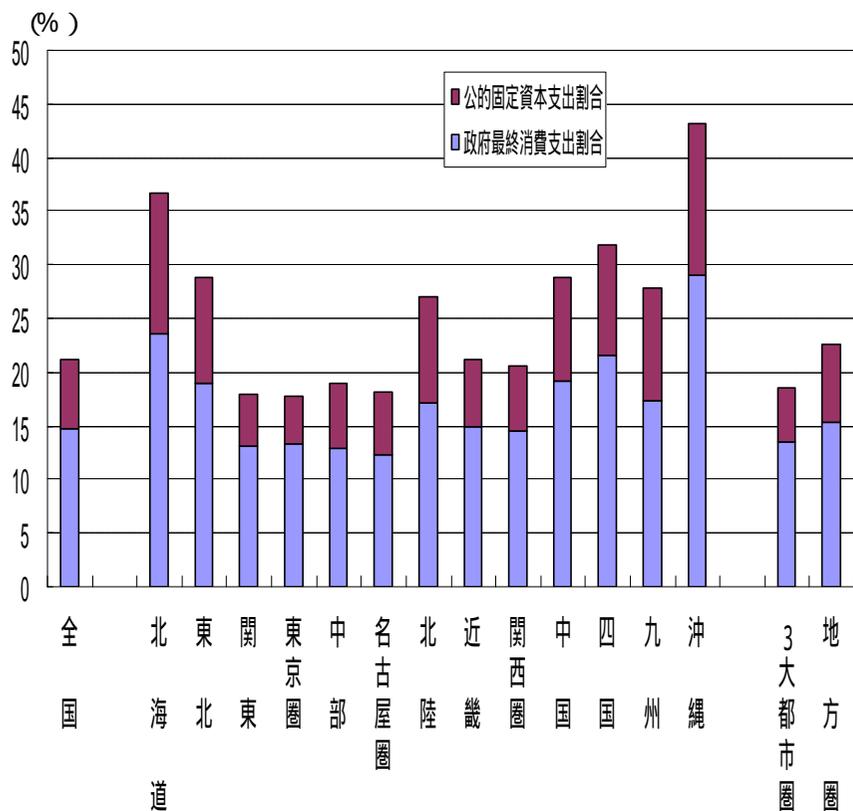


(出典) 内閣府「県民経済計算 (H15)」より国土交通省国土計画局作成。

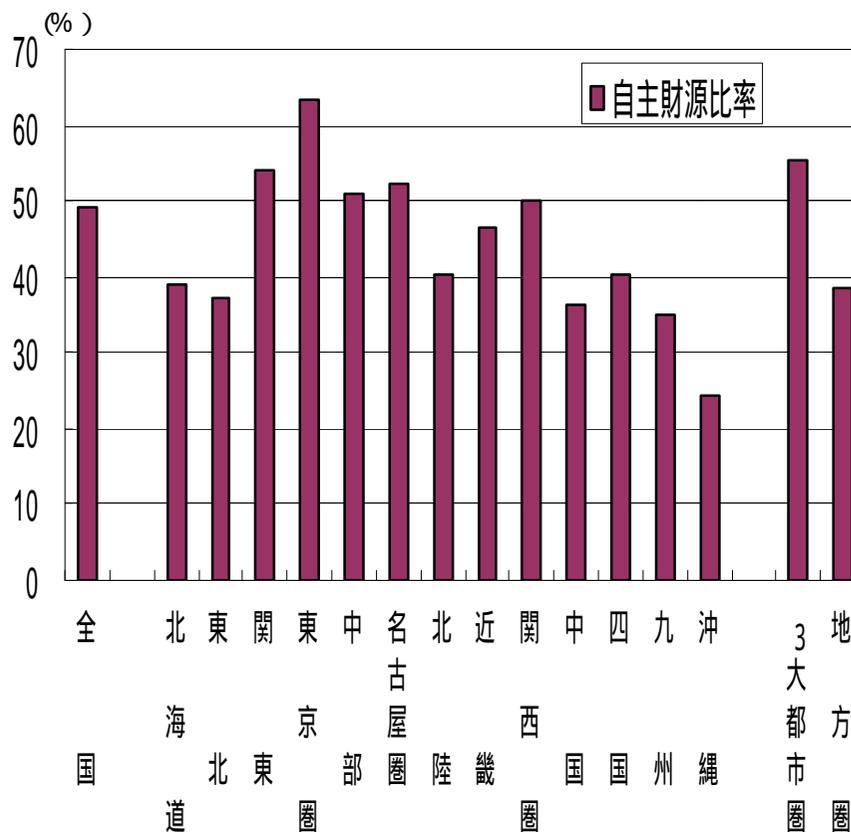
(注) 奈良県については、純移出のみの公表であり、移出、移入別の数値が公表されていない。

図表13 県内総支出に占める公的支出の割合、自主財源比率

県内総支出に占める公的支出の割合 (2000年)



自主財源比率 (2000年)

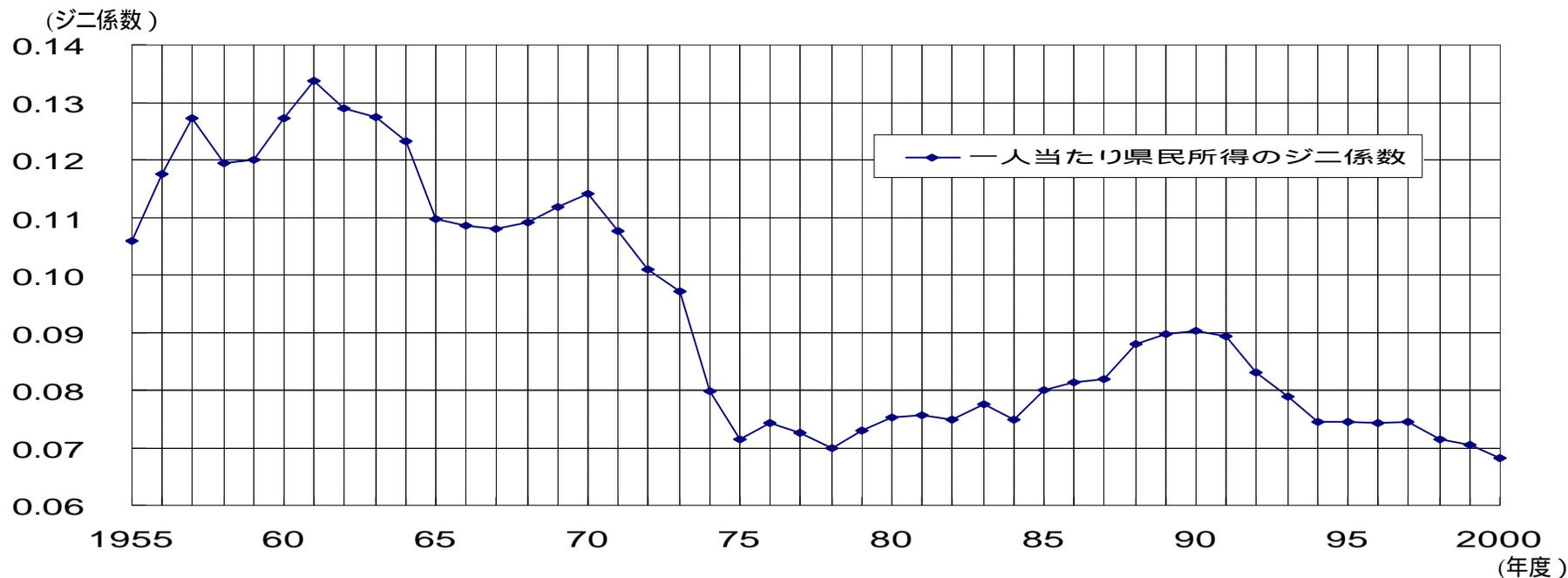


(出典) 内閣府「県民経済計算」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 「自主財源比率」とは、歳出決算総額に占める自主財源(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料など地方公共団体の意思で、ある程度収入額を増減できる自前の財源)額の割合を示す。自主財源と対になる概念として、依存財源(地方交付税、国庫支出金、地方譲与税、地方債など国等の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)がある。

図表14 県民所得でみた地域間格差の推移

一人当たり県民所得のジニ係数



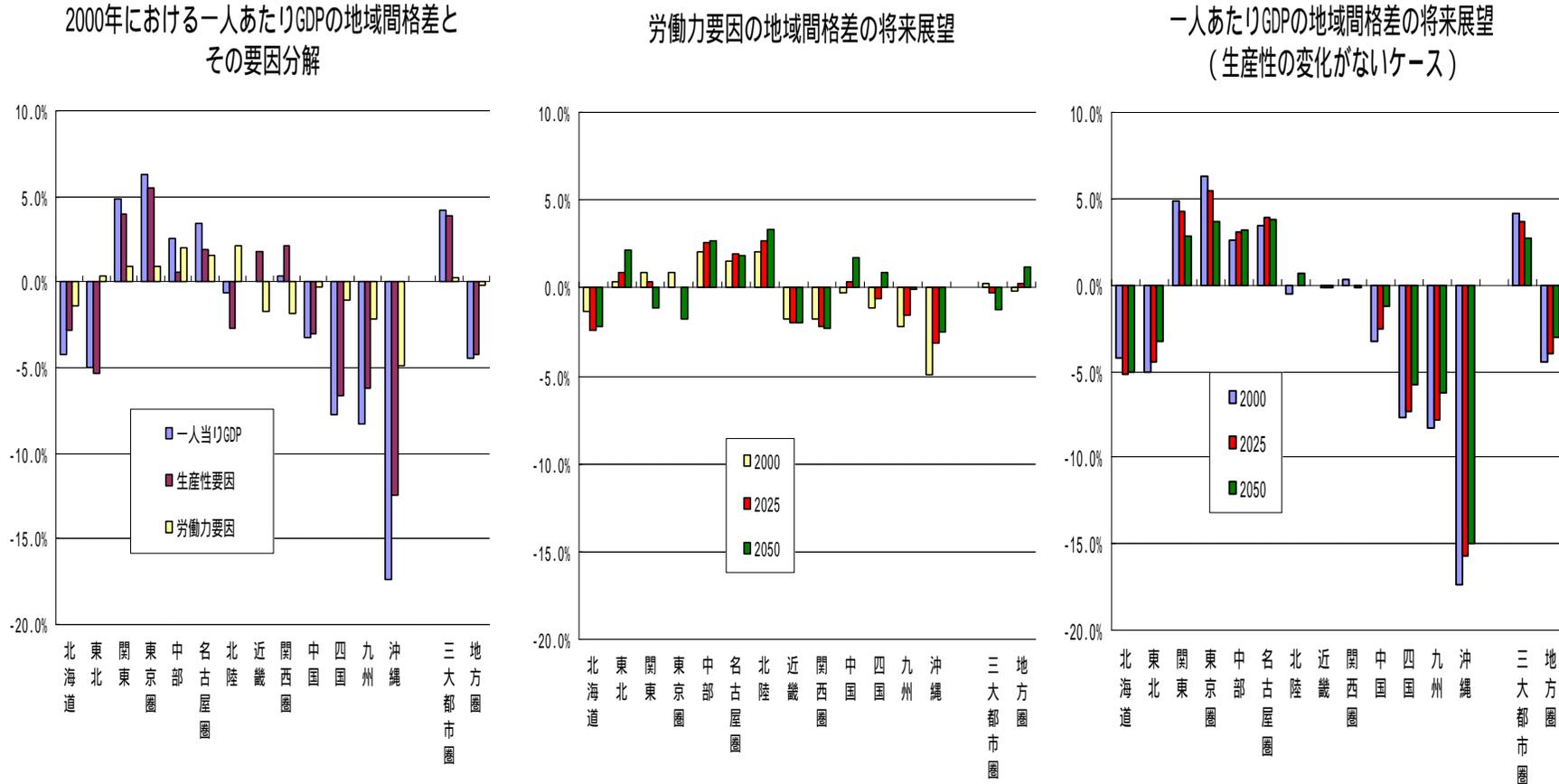
一人当たり県民所得の上位 5 県平均と下位 5 県平均の格差

年度	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
倍	1.98	2.09	2.23	2.12	2.13	2.24	2.32	2.24	2.22	2.15	1.99	1.99	1.98	1.99	2.02
年度	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
倍	2.04	1.93	1.85	1.80	1.63	1.58	1.61	1.60	1.57	1.58	1.61	1.61	1.61	1.64	1.60
年度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
倍	1.62	1.62	1.64	1.70	1.72	1.74	1.73	1.67	1.63	1.58	1.58	1.58	1.58	1.55	1.55
年度	2000														
倍	1.52														

(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. ジニ係数とは、分布の偏りを表す指標であり、0 から 1 までの値をとり、1 に近いほど地域間の格差が大きいことを示している。
 2. 1955年度から1970年度の沖縄県の人口は、1955年、60年、65年、70年の数値をもとに算出した5年間の平均増加率により推計した。
 3. 県民所得は、1955年度から1991年度までが68 S N A、1992年度以降が93 S N A に基づく数値である。

図表15 一人あたりGDPの格差と将来展望



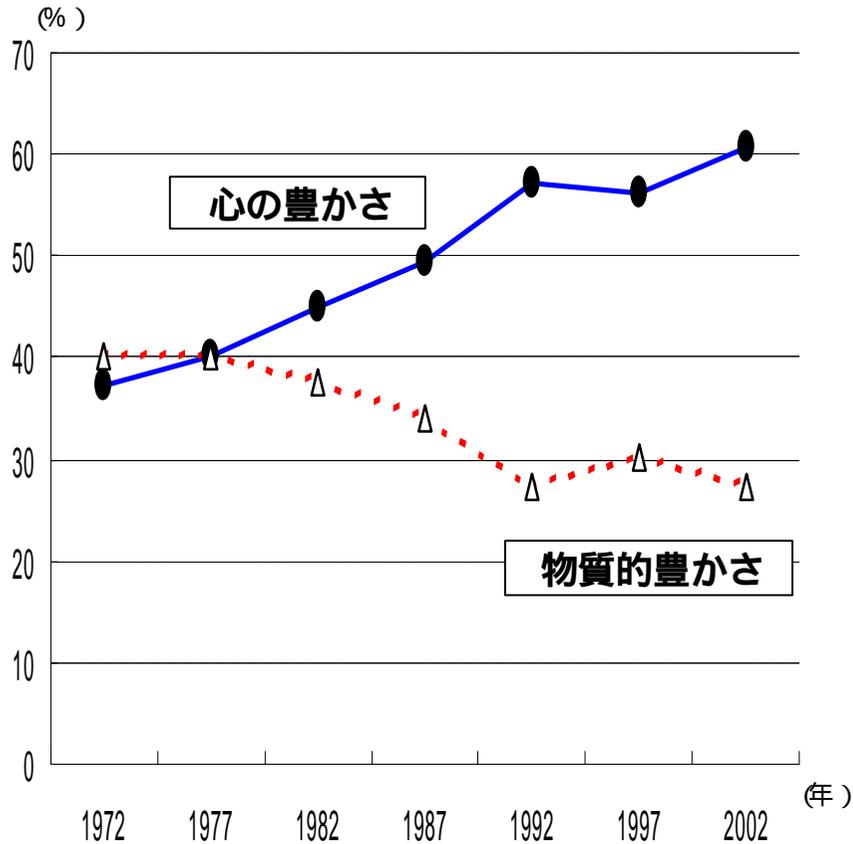
(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 要因分析は、恒等式: $\log(\text{GDP}/\text{総人口}) = \log(\text{GDP}/\text{労働力人口}) + \log(\text{労働力人口}/\text{総人口})$ に基づき、全国平均との比較により行ったものであり、 $\log(\text{GDP}/\text{労働力人口})$ を生産性要因、 $\log(\text{労働力人口}/\text{総人口})$ を労働力要因として表章した。

2. 将来の労働力人口は、国土交通省国土計画局で推計した都道府県別男女別年齢5歳階級別人口(移動率減少型)に、2000年の都道府県別男女別年齢5歳階級別労働力率を乗じて算出。

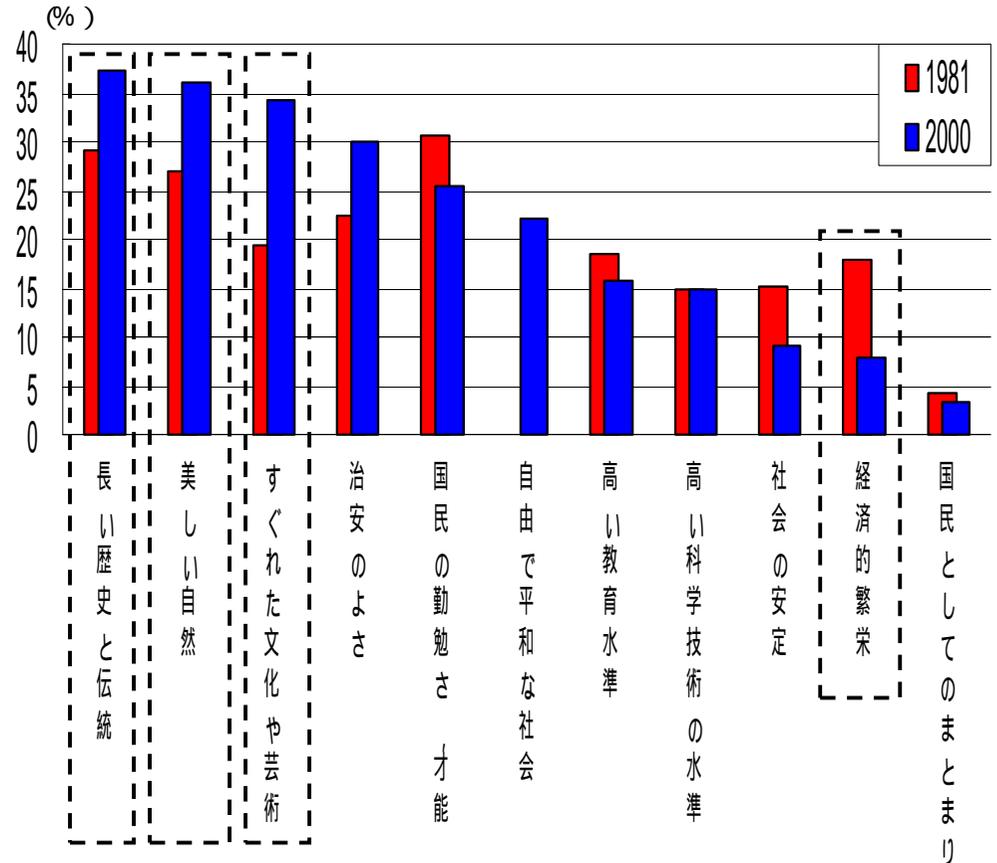
図表16 世論調査でみる国民の価値観の変化

心の豊かさか、物質的豊かさか



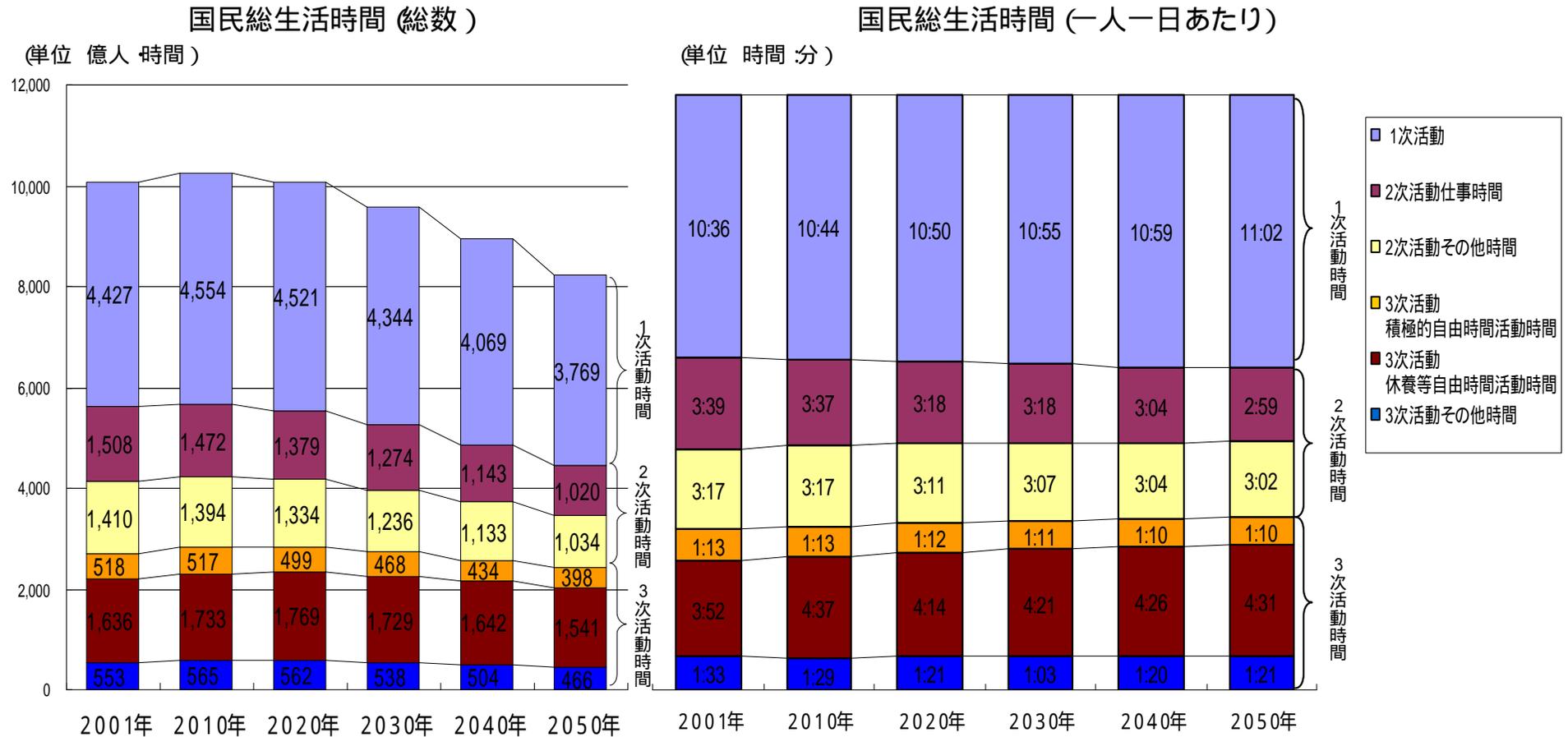
(出典) 内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成。
 (注) 心の豊かさ：「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりある生活することに重きをおきたい」
 物質的豊かさ：「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」

日本の国や国民について誇りに思うこと



(出典) 内閣府「社会意識に関する世論調査」より作成。
 (注) 1. 複数選択。
 2. 1981年の調査では「国民の人情味」、「国民の義理がたさ」の2つの選択肢に分けて質問しているため、ここでは回答比率の高い「国民の人情味」の比率で作成している。
 3. 選択肢「自由で平和な社会」は1991年の調査から加わっている。

図表17 国民総生活時間の見通し



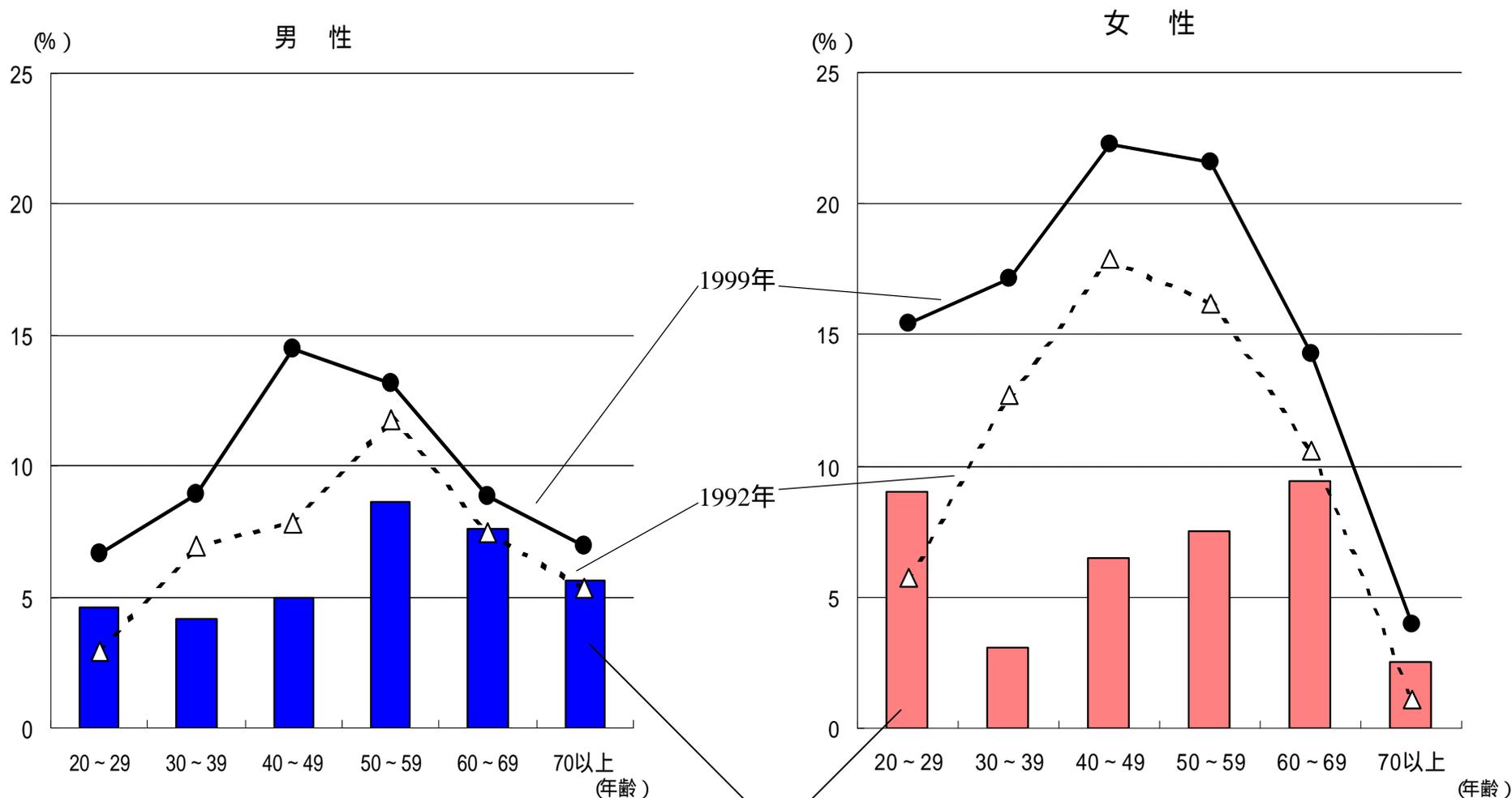
(出典)総務省「平成13年社会生活基本調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月現在)、厚生労働省「平成13年人口動態調査」に基づき国土交通省国土計画局作成。

(注)

- 1次活動時間...「睡眠」、「身の回りの用事」、「食事」の行動時間の計。
2次活動時間...「通勤・通学」、「仕事」、「家事」、「育児」、「買い物」等の時間。
3次活動時間は3つに大別される。
積極的自由時間活動時間...「学習・研究」、「趣味・娯楽」、「スポーツ」、「社会的行動」の行動時間の計。
休養等自由時間活動時間...「テレビ、ラジオ・新聞・雑誌」及び「休養・くつろぎ」の行動時間の計。
その他時間...「交際・付き合い」、「受診・療養」等の行動時間の計。
- 2010年からの将来推計人口は中位推計を使用。
- 2001年は社会生活基本調査に基づく実績値。

図表18 ボランティア活動への意識と参加

ボランティア活動をしてみたいと思う人の割合



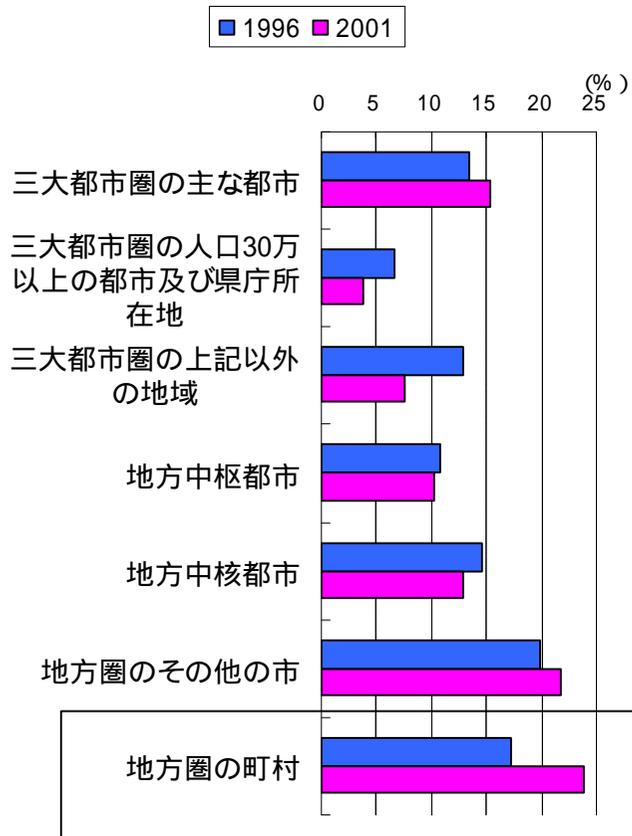
1年以内にしたことがある (1999年)

(出典) 総理府「生涯学習に関する世論調査」より作成。

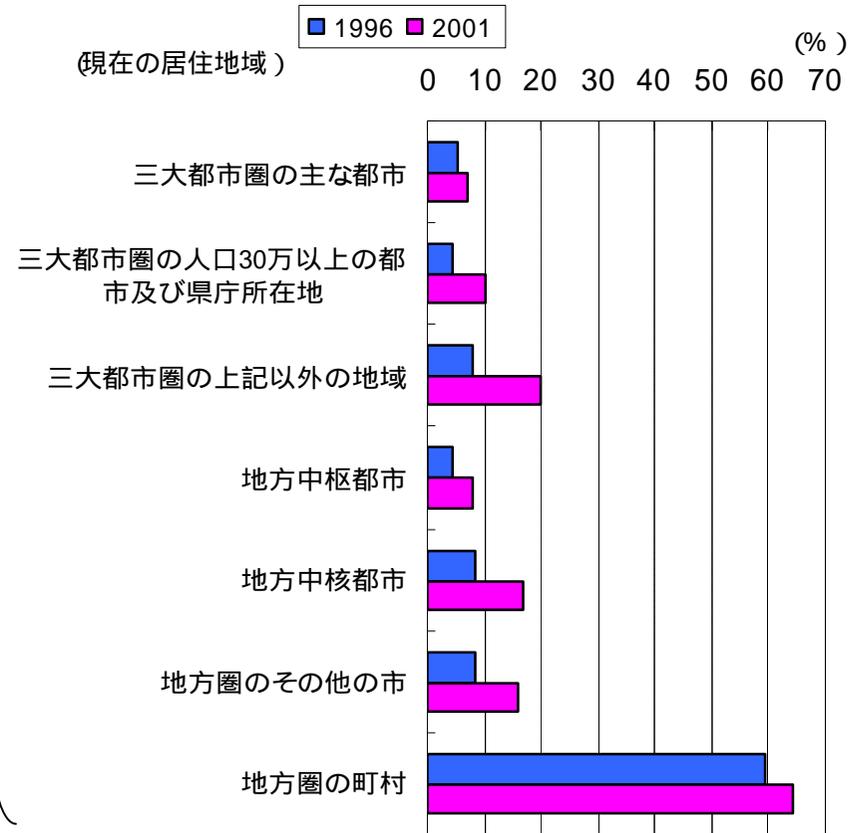
(注) ボランティアをしてみたいと思う人の比率は、「生涯学習をしてみたいと思う」と答えた人の比率に、その内数である「ボランティア活動やそのために必要な知識・技能」(複数選択)を選択した人の比率を乗じて計算している。

図表19 理想の居住地域の意向

理想の居住地域 (全体)

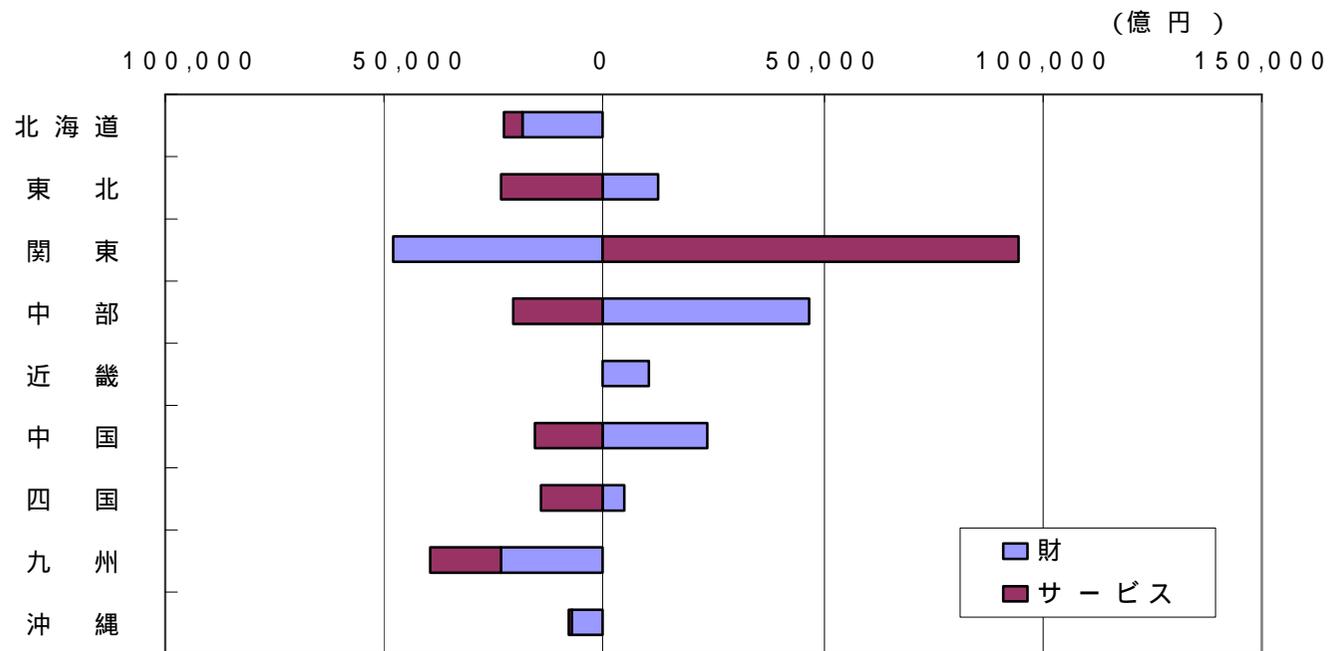


「地方圏の町村が理想」との回答 (現在の居住地別)



(出典) 内閣府「これからの国土づくりに関する世論調査」(平成8年6月調査)及び「国土の将来像に関する世論調査」(平成13年6月調査)をもとに国土交通省国土計画局作成。

図表20 地域別域際収支（1995年）



(注) 1. 経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成7年地域間産業連関表」(平成13年3月)より作成。

2. 地域区分は以下のとおり。

北海道 北海道

東北 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡

中部 富山、石川、岐阜、愛知、三重

近畿 福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 徳島、香川、愛媛、高知

九州 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

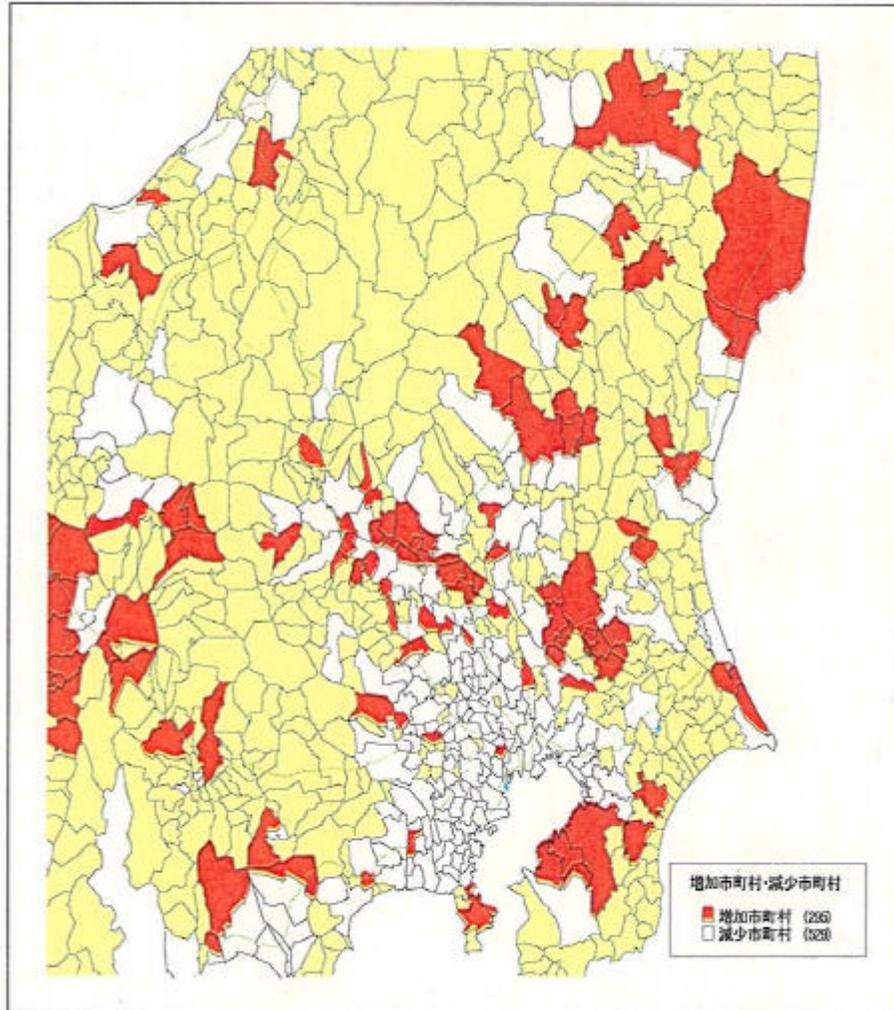
沖縄 沖縄

3. 域際収支は移出 - 移入の純移出額で算出。

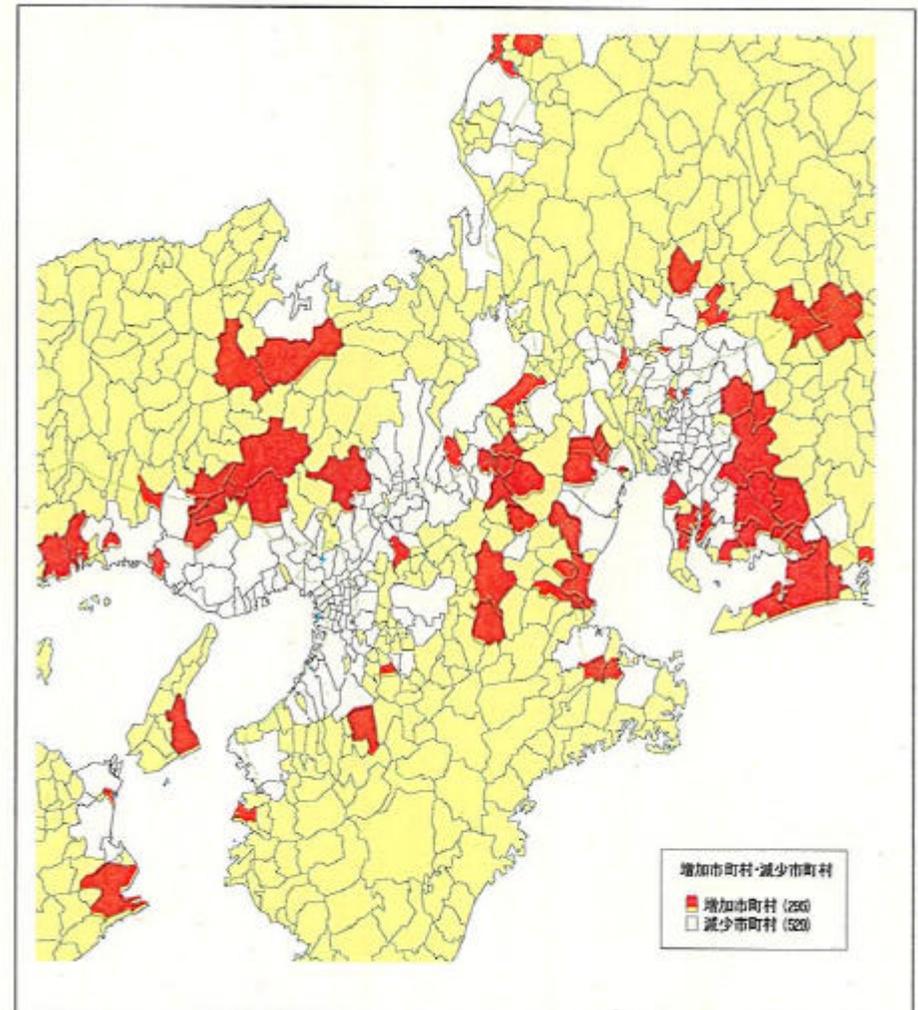
(出典) 国土交通省国土計画局「国際的拠点都市の形成に関する現状と課題」(2003年3月)より引用。

図表21 三大都市圏別製造業出荷額増減状況

東京圏及び周辺地域における出荷額増減状況 (1996年～2001年)



名古屋圏 関西圏における出荷額増減状況 (1996年～2001年)



(出典)「工業統計表(市町村編)データ(従業員4人以上の事務所)」(経済産業省)より作成。

図表22 製造業出荷額減少市町村の状況（1996年～2001年）



表 製造業出荷額の減少額ランキング（下位50市町村）

平成8年～平成13年				
順位	都道府県	市町村	出荷額減少額(億円)	対平成8年比
1	愛知県	名古屋市	-17,543	69%
2	神奈川県	川崎市	-15,326	71%
3	大阪府	大阪市	-13,938	79%
4	神奈川県	横浜市	-10,239	81%
5	神奈川県	藤沢市	-6,488	69%
6	京都府	京都市	-6,218	79%
7	福岡県	北九州市	-4,614	80%
8	兵庫県	尼崎市	-4,400	76%
9	広島県	広島市	-4,311	80%
10	千葉県	我孫子市	-3,556	44%
11	静岡県	富山市	-3,493	79%
12	東京都	大田区	-3,463	74%
13	大阪府	東大阪市	-3,437	78%
14	神奈川県	大和市	-2,963	46%
15	大阪府	茨木市	-2,926	64%
16	神奈川県	横須賀市	-2,810	84%
17	東京都	品川区	-2,765	52%
18	神奈川県	相模原市	-2,758	85%
19	兵庫県	姫路市	-2,392	87%
20	東京都	小平市	-2,347	70%
21	大阪府	枚方市	-2,321	70%
22	長野県	長野市	-2,313	70%
23	広島県	府中町	-2,253	44%
24	大阪府	堺市	-2,068	91%
25	千葉県	千葉市	-2,065	31%
26	兵庫県	明石市	-2,002	82%
27	静岡県	静岡市	-1,996	79%
28	東京都	北区	-1,959	63%
29	熊本県	熊本市	-1,936	68%
30	茨城県	宇都宮市	-1,858	88%
31	東京都	府中市	-1,829	88%
32	静岡県	清水市	-1,740	81%
33	新潟県	新潟市	-1,733	75%
34	千葉県	船橋市	-1,711	77%
35	神奈川県	海老名市	-1,690	74%
36	岡山県	倉敷市	-1,672	95%
37	千葉県	君津市	-1,659	74%
38	千葉県	市川市	-1,658	71%
39	岡山県	岡山市	-1,649	81%
40	茨城県	取手市	-1,646	66%
41	京都府	宇治市	-1,611	78%
42	大阪府	門真市	-1,602	76%
43	富山県	高岡市	-1,578	78%
44	奈良県	大和郡山市	-1,491	83%
45	三重県	鈴鹿市	-1,486	91%
46	東京都	板橋区	-1,474	83%
47	茨城県	上三川町	-1,463	73%
48	愛知県	春日井市	-1,460	83%
49	埼玉県	川口市	-1,449	82%
50	東京都	墨田区	-1,438	76%

（出典）「工業統計表（市町村編）データ（従業者4人以上の事務所）」（経済産業省）より国土交通省国土計画局作成。

図表23 製造業出荷額増加市町村の状況（1996年～2001年）

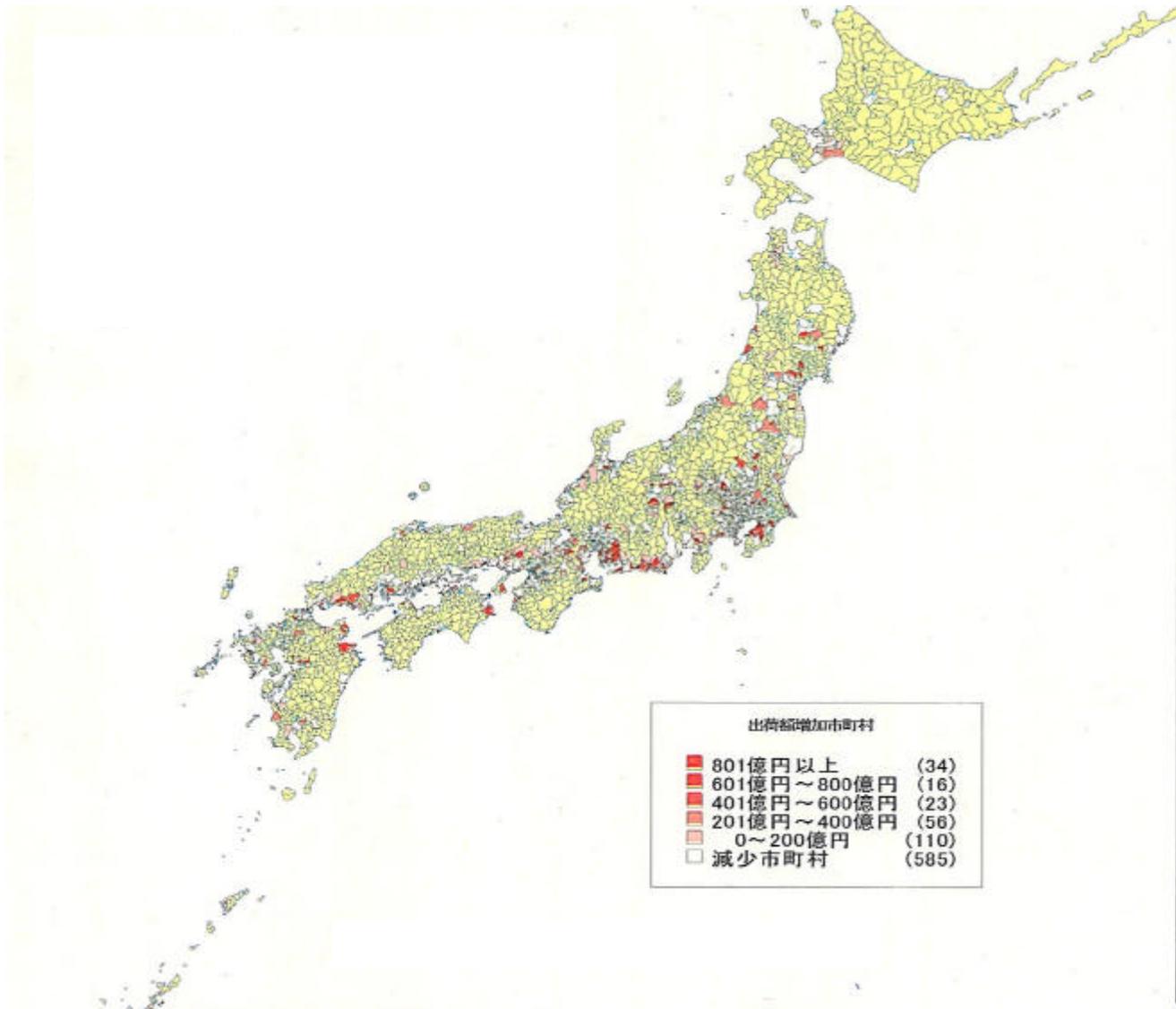
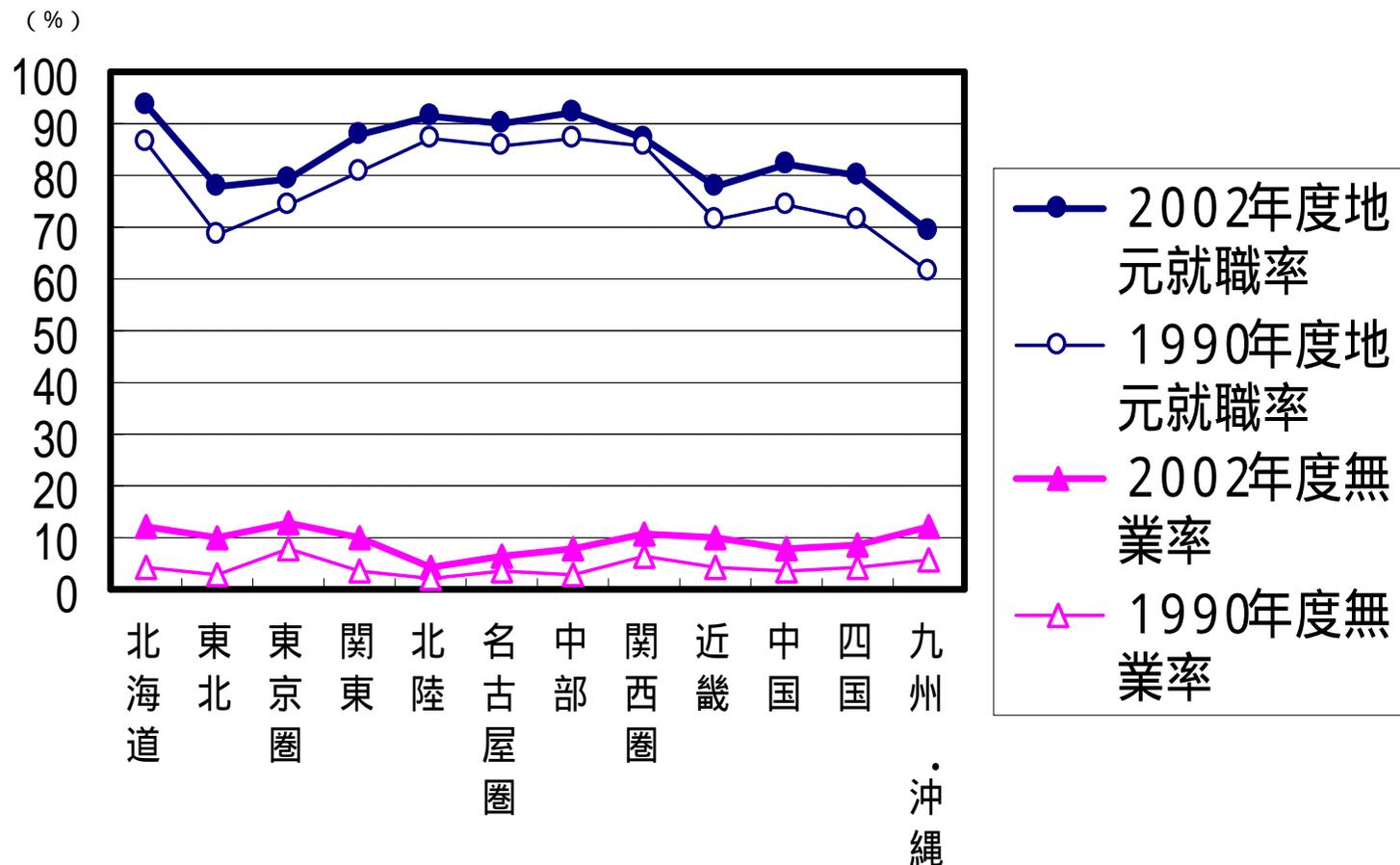


表 製造業出荷額増加市町村ランキング（上位50市町村）

		平成8年～平成13年		
順位	都道府県	市町村	出荷額増加額(億円)	出荷額増加率
1	愛知県	豊田市	10,798	114%
2	愛知県	幸田町	4,848	200%
3	静岡県	磐田市	3,512	139%
4	福岡県	宮田町	3,360	244%
5	長野県	豊科町	2,830	254%
6	埼玉県	神川町	2,591	227%
7	愛知県	田原町	2,474	117%
8	千葉県	市原市	2,393	109%
9	千葉県	木更津市	2,127	193%
10	岐阜県	美濃加茂市	1,649	147%
11	埼玉県	狭山市	1,611	115%
12	静岡県	掛川市	1,564	124%
13	静岡県	相良町	1,554	183%
14	島根県	斐川町	1,457	189%
15	福島県	本宮町	1,357	172%
16	三重県	多気町	1,327	344%
17	愛知県	岡崎市	1,298	112%
18	千葉県	東金市	1,298	247%
19	愛知県	刈谷市	1,290	111%
20	岩手県	金ヶ崎町	1,238	183%
21	静岡県	湖西市	1,225	111%
22	愛知県	知多市	1,164	121%
23	和歌山県	有田市	1,077	124%
24	大阪府	大東市	1,025	121%
25	群馬県	太田市	1,007	107%
26	三重県	朝日町	977	205%
27	東京都	瑞穂町	977	141%
28	大分県	安岐町	928	273%
29	神奈川県	平塚市	918	108%
30	埼玉県	妻沼町	878	136%
31	宮城県	大和町	833	198%
32	兵庫県	洲本市	824	144%
33	埼玉県	坂戸市	808	150%
34	京都府	大山崎町	803	149%
35	徳島県	松茂町	790	262%
36	静岡県	裾野市	783	124%
37	茨城県	守谷市	762	149%
38	熊本県	大津町	754	123%
39	山口県	防府市	753	113%
40	熊本県	合志町	747	194%
41	熊本県	菊水町	727	1126%
42	長野県	辰野町	724	182%
43	岩手県	千厩町	698	227%
44	岡山県	粟津町	671	153%
45	茨城県	神栖町	642	106%
46	長野県	富士見町	625	157%
47	大分県	大分市	624	105%
48	富山県	礪波市	614	150%
49	徳島県	阿南市	606	133%
50	山口県	和木町	604	119%

（出典）「工業統計表（市町村編）データ（従業者4人以上の事務所）」（経済産業省）より国土交通省国土計画局作成。

図表24 ブロック別高等学校卒業者の地元就職率・無業率の推移



(出典) 各年度学校基本調査報告書(文部科学省)より国土交通省国土計画局作成。

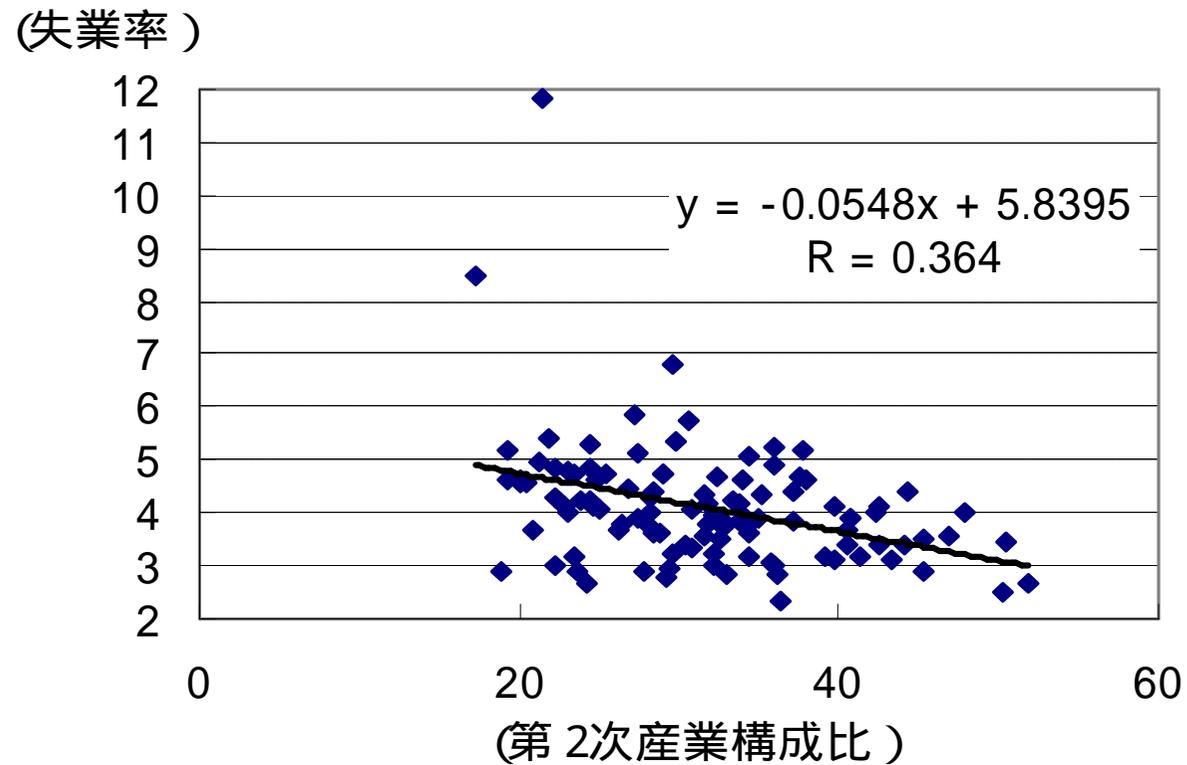
(注) 1. 東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)。

また、関東、中部、近畿ブロックの数値は、各々、東京圏、名古屋圏、関西圏の数値を除いたものである。

2. 無業率とは、進学者等及び就職者以外の者が各々卒業者数に占める割合である。

3. 地元就職率とは、同一県内で就職した者が就職者数に占める割合である。

図表25 第2次産業構成比と失業率の関係（2000年：大都市雇用圏）

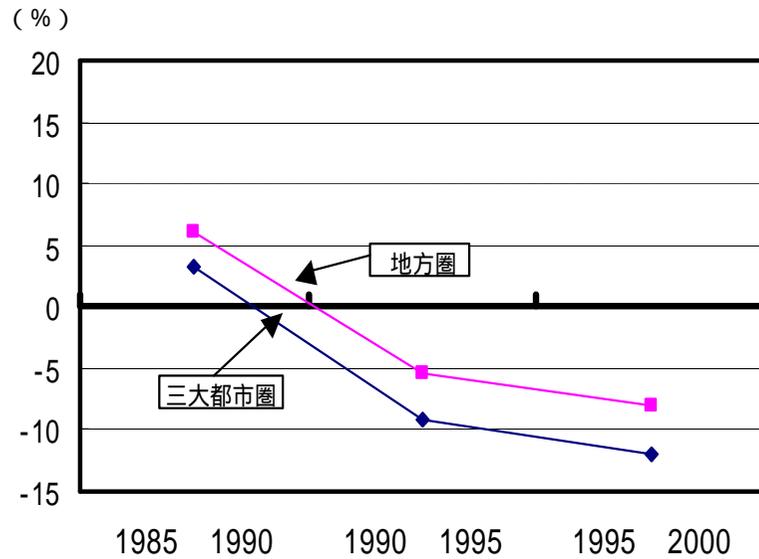


(出典) 総務省「国勢調査」より国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. 産業構成比 = 当該都市圏内の第2次産業就業者数 / 当該都市圏内の全産業就業者数
2. 都市圏は「日本の都市圏設定基準」(金本良嗣、徳岡一幸)による。

図表26 製造業の動向

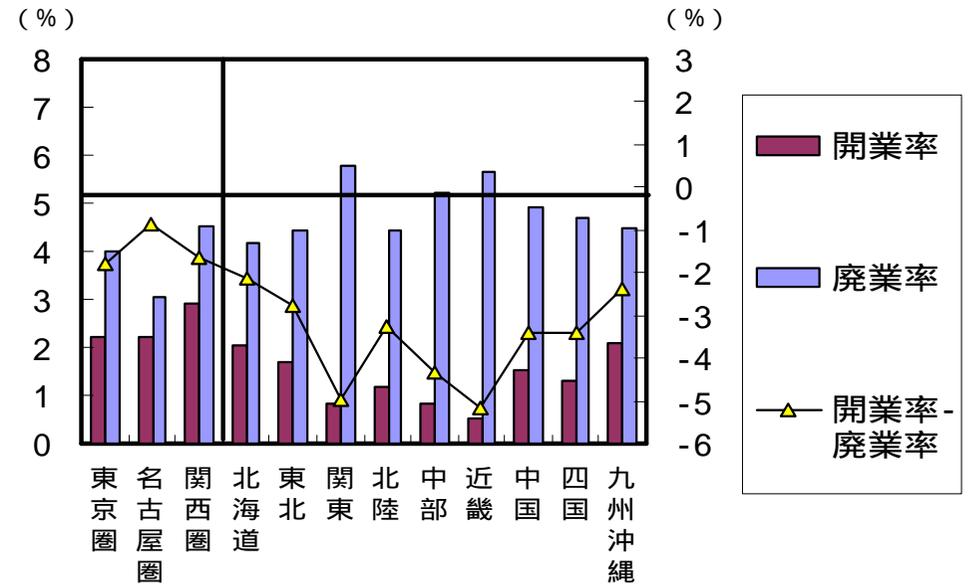
三大都市圏、地方圏別就業者数伸び率の推移



(注) 三大都市圏：東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、関西圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）。また、関東、中部、近畿ブロックの数値は、各々、東京圏、名古屋圏、関西圏の数値を除いたものである。

(出典) 各年度国勢調査より、国土交通省国土計画局作成。

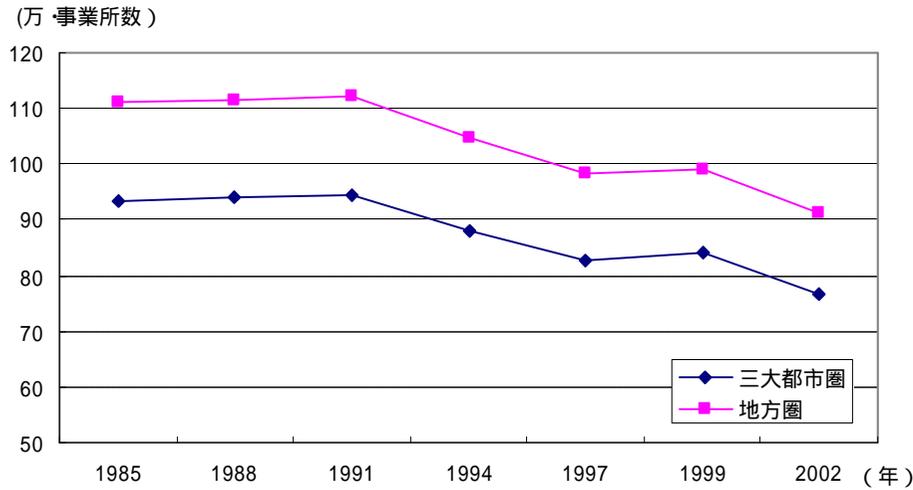
事業所開廃業率 (1996~2001年平均)



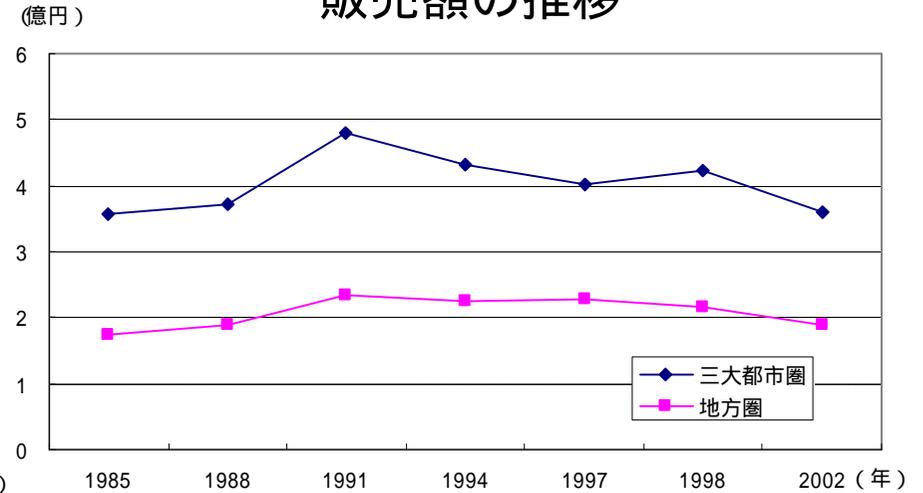
(出典) 平成13年度事業所企業統計調査（総務省）より、国土交通省国土計画局作成。

図表27 商業の動向

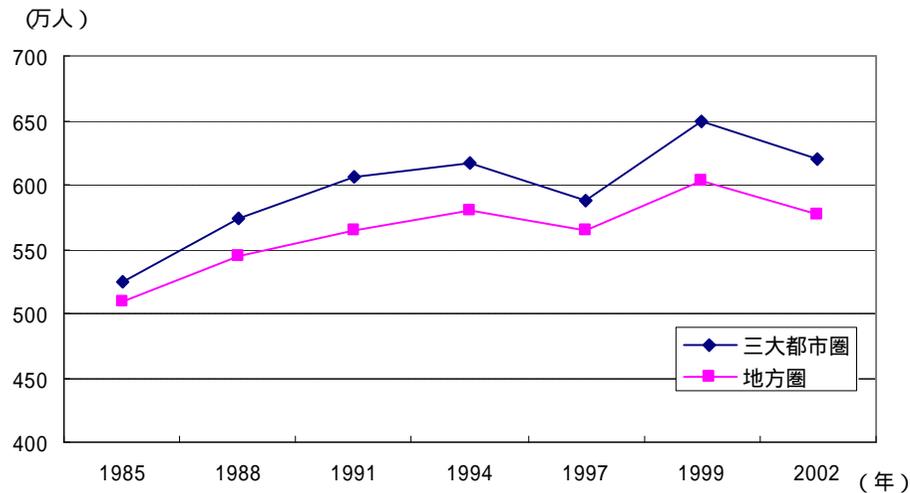
事業所数の推移



販売額の推移



就業者数の推移

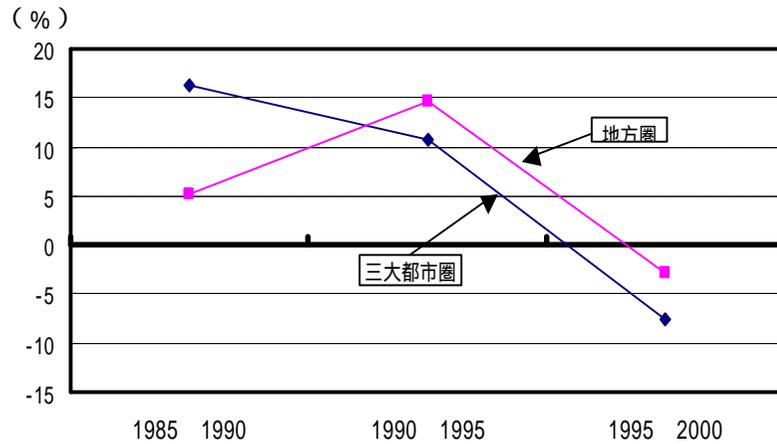


(出典) 経済産業省「商業統計」より国土交通省国土計画局作成。

(注) 三大都市圏：東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、
名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、
関西圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）
地方圏：三大都市圏を除いた都道府県

図表28 建設業の動向

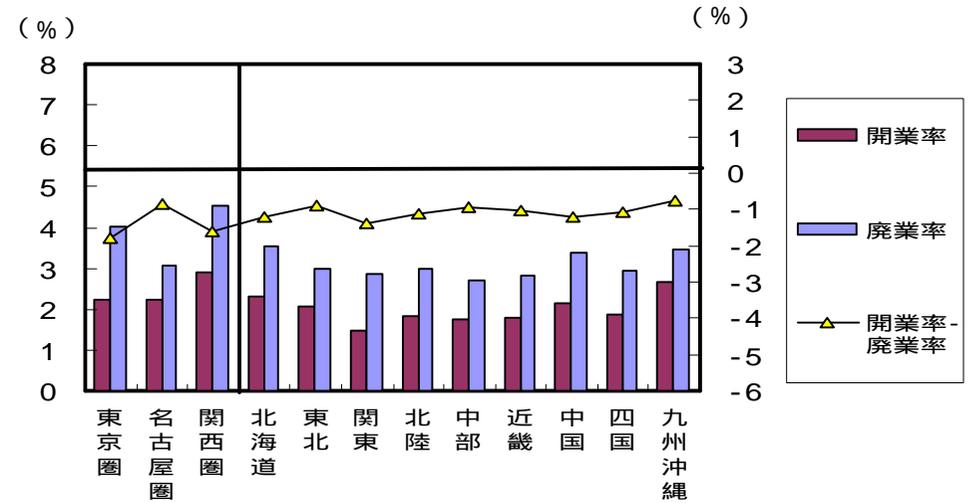
三大都市圏、地方圏別就業者数伸び率の推移



(注)三大都市圏：東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)。また、関東、中部、近畿ブロックの数値は、各々、東京圏、名古屋圏、関西圏の数値を除いたものである。

(出典)各年度国勢調査より国土交通省国土計画局作成。

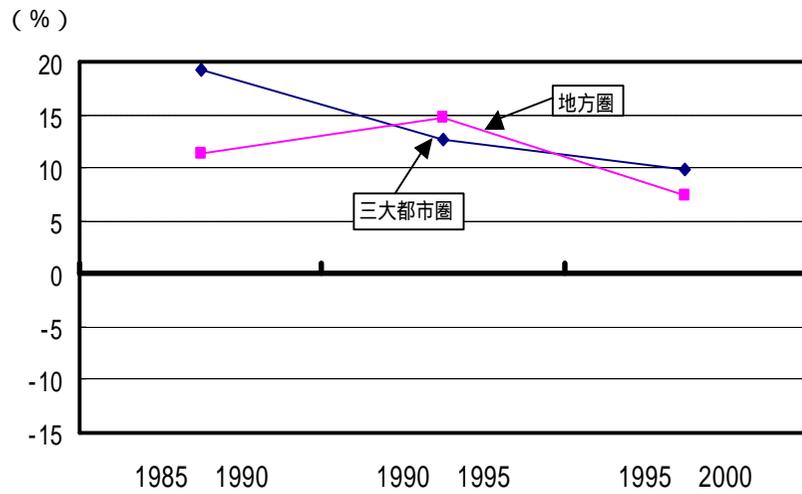
事業所開廃業率 (1996～2001年平均)



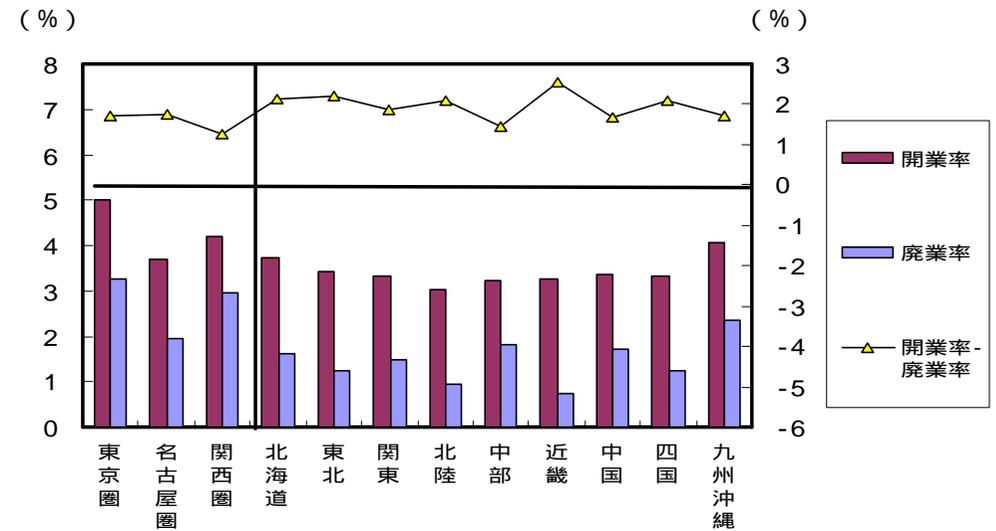
(出典)平成13年度事業所企業統計調査(総務省)より国土交通省国土計画局作成。

図表29 サービス業の動向

三大都市圏、地方圏別就業者数伸び率の推移



事業所開廃業率 (1996~2001年平均)

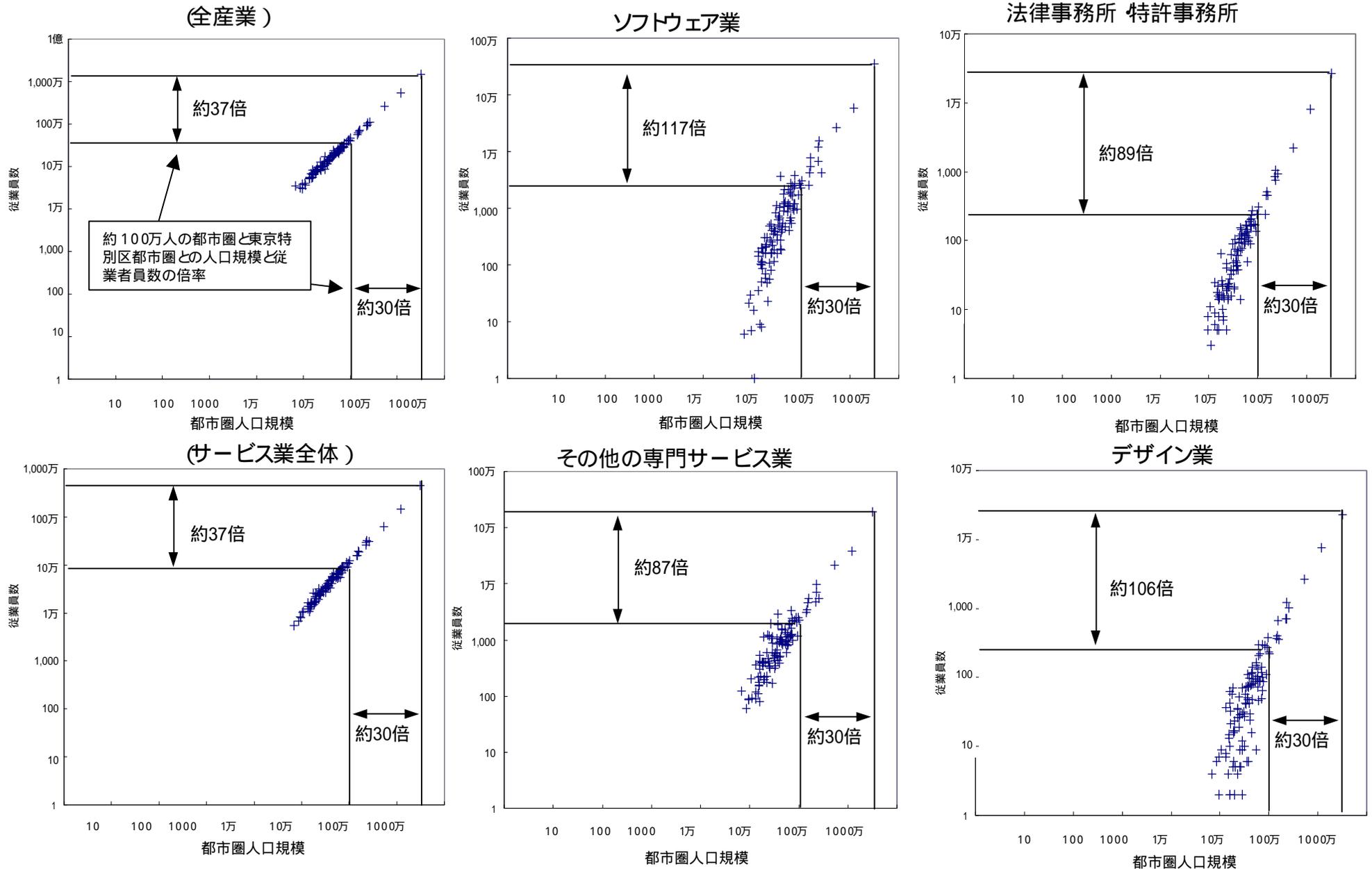


(注)三大都市圏:東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)。また、関東、中部、近畿ブロックの数値は、各々、東京圏、名古屋圏、関西圏の数値を除いたものである。

(出典)各年度国勢調査より国土交通省国土計画局作成。

(出典)平成13年度事業所企業統計調査(総務省)より国土交通省国土計画局作成。

図表30 知識財産業の従業員数と都市圏人口規模の相関

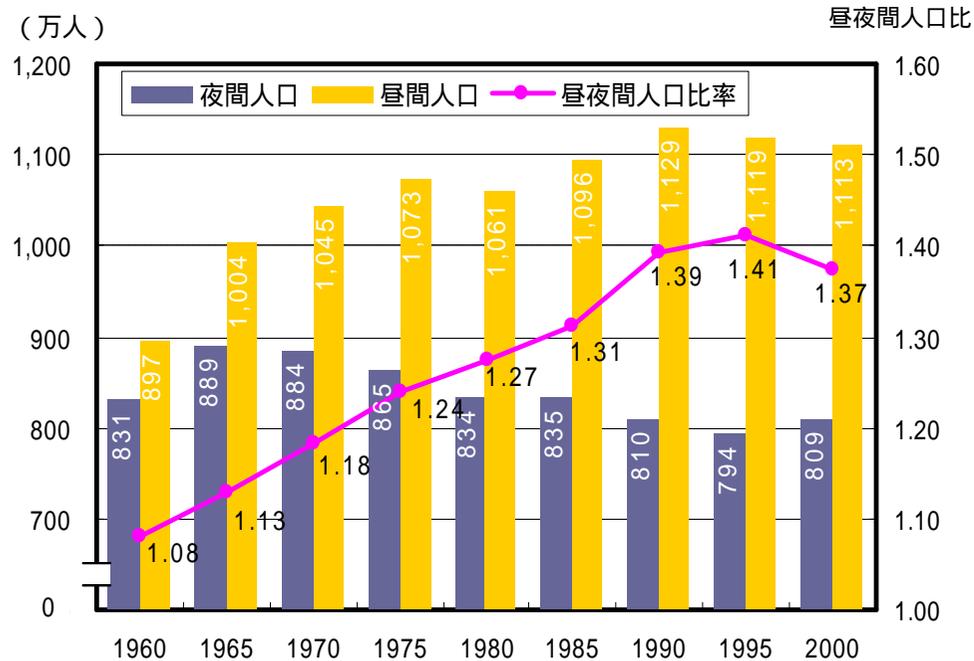


(出典) 事業所・企業統計(平成12年)より国土交通省国土計画局作成。

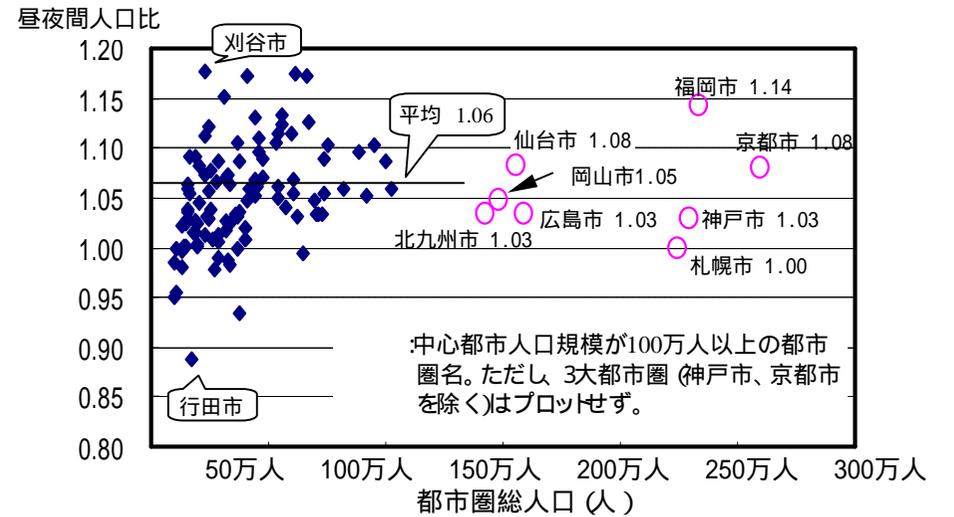
(注) ここでの都市圏は「日本の都市圏設定基準」(金本良嗣、徳岡一幸)(2001.7)による。

図表31 都市圏の昼夜間人口比

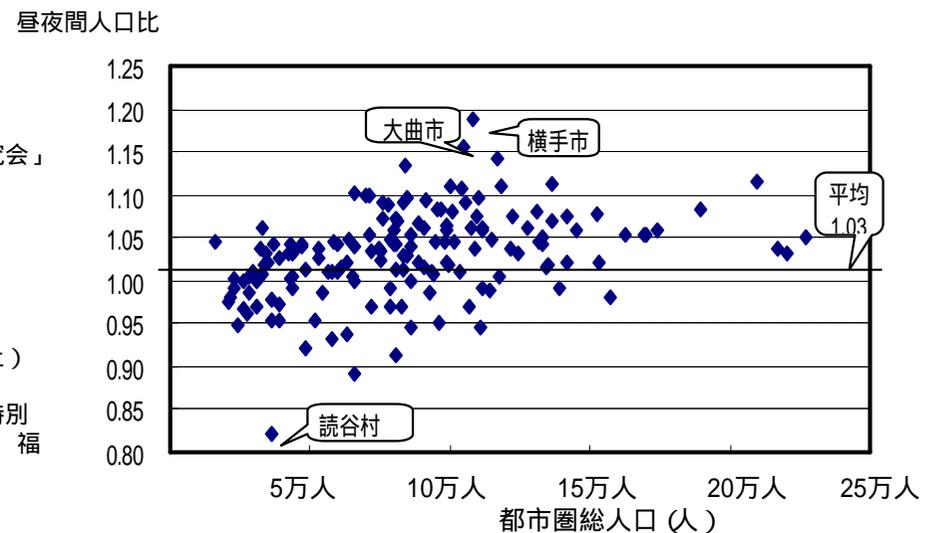
東京都区部の昼夜間人口比



大都市雇用圏等の中心都市における昼夜間人口比



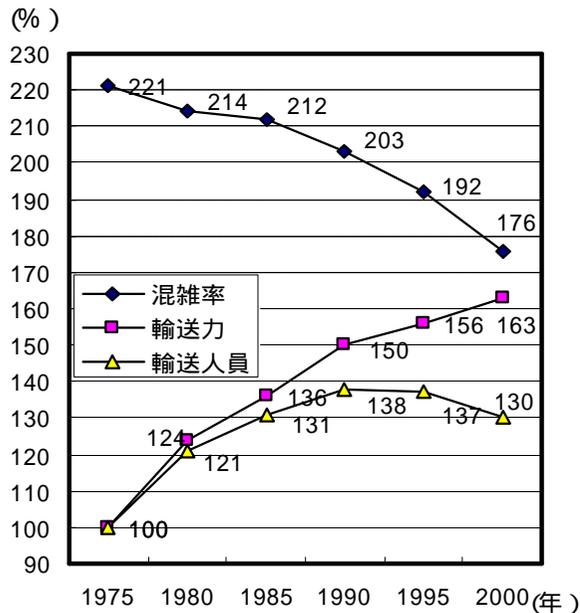
小都市雇用圏の中心都市における昼夜間人口比



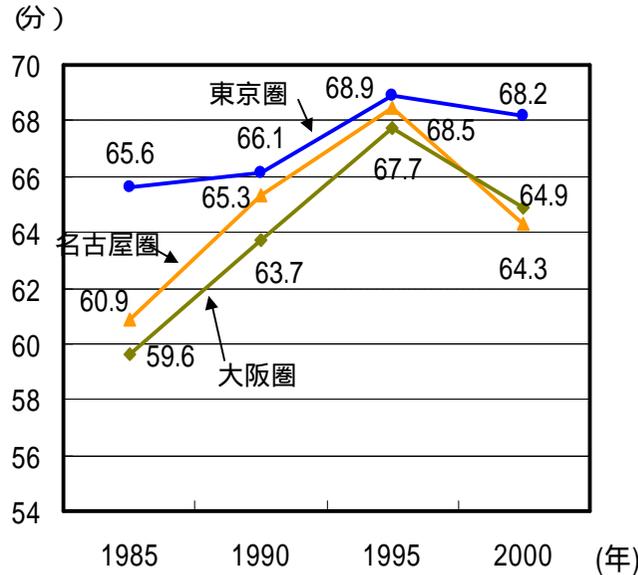
(出典) 「平成14年度首都圏整備に関する年次報告」(H15.5)、「自立的地域の構築に関する研究会」報告書(2003.3)より国土交通省国土計画局作成。
 (注) 右2表の都市圏は「日本の都市圏設定基準」(金本良嗣、徳岡一幸)(2001.7)による。
 都市圏: DID人口が1万以上の市町村も含む。
 各都市圏の「郊外」は中心都市への通勤率(10%以上)等により設定。
 大都市雇用圏: 中心市町村のDID人口が5万人以上。
 小都市雇用圏: 中心市町村のDID人口が1万人以上5万人未満。
 (DID: 人口集中地区。市区町村の境界内において人口密度の高い(4,000人/km²以上)国勢調査区が集結しており、かつ人口5,000人以上の地域。)
 なお、大都市圏の平均値は大都市圏全体から100万人以上の中心市を抱える都市圏(東京特別区部、大阪市、名古屋市、京都市、神戸市、札幌市、仙台市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市)を除いて算出。

図表32 大都市圏の交通混雑

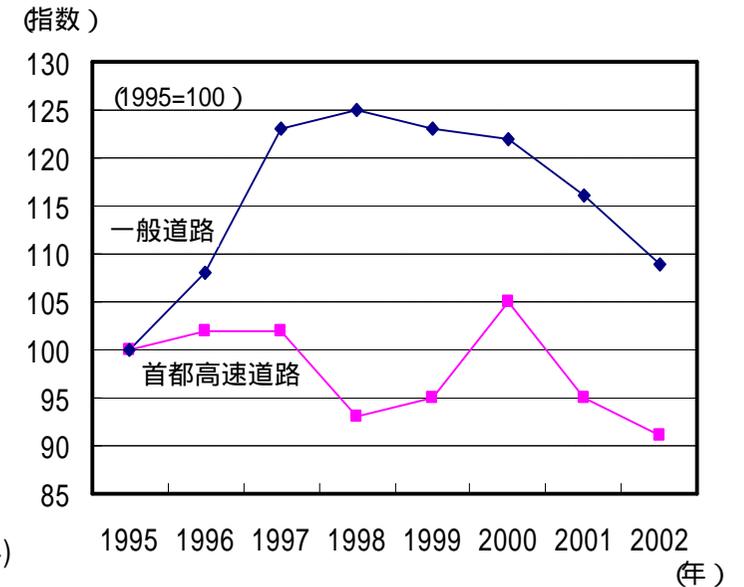
東京圏における、鉄道の通勤・通学時の最混雑区間の平均混雑率・輸送力・輸送人員



鉄道定期券利用者の平均通勤・通学所要時間



東京都における一般道路・首都高速道路の交通渋滞発生状況 (平日昼間渋滞距離/h)



(出典) 国土交通白書 (平成 13年度)、国土交通省「H14大都市交通センサス調査」、警視庁HP「H14都内の交通渋滞発生状況」より、国土交通省国土計画局作成。

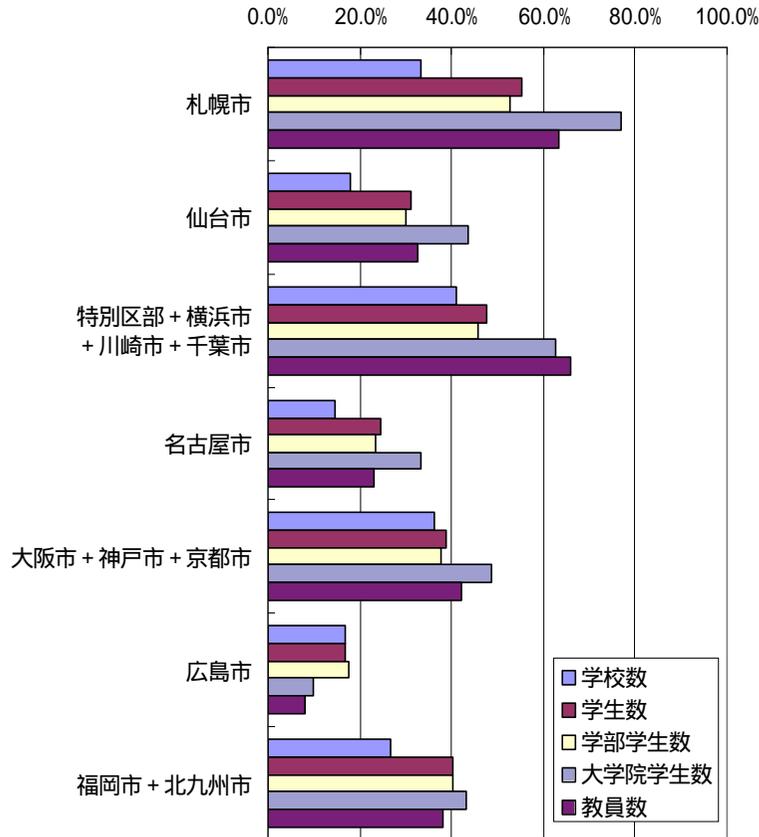
- (注)
- 輸送力及び輸送人員：1975年を100とした値。
 - (混雑率) = (輸送人員) / (輸送力) * 100で算定され、概ね以下のよう な 状況となる。
 100% : 定員乗車 (座席につか、吊革につかまら、ドア付近の柱につかまることができる。
 150% : 広げて楽に新聞を読める。
 180% : 折りたたむなど無理をすれば新聞を読める。
 200% : 体がふれあい相当圧迫感があるが、週刊誌程度なら何とか読める。
 250% : 電車がゆれるたびに体が斜めになって身動きができず、手も動かせない。
 - 調査対象圏域：東京圏とは東京駅を中心に半径50kmの区間のうち主要31区間による。

- (注)
- 調査対象圏域：
 東京圏、名古屋圏、大阪圏、それぞれ、東京駅、名古屋駅、大阪駅まで鉄道所要時間が2時間以内 (名古屋駅は1.5時間以内)。また、東京都23区、名古屋市、大阪市への通勤・通学者比率が3%以上かつ通勤・通学者が500人以上、さらにこれらの行政区と連担する地域も考慮。

- (注)
- 交通渋滞発生状況：
 1月1日～12月31日の期間、午前7時～午後7時までの12時間の東京都内一般道路、首都高速道路における調査による。道路上の車両交通が滞り、走行速度が20km/h未満になった状態を「渋滞」とする。

図表33 教育機能の配置

各地域ブロックの拠点となる都市の学校・学生数等がブロック内で占める割合

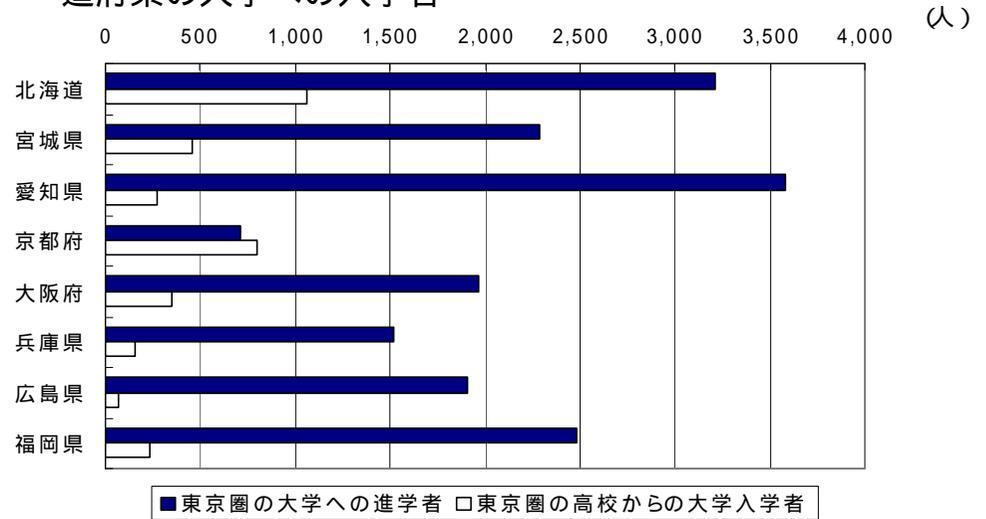


(出典) 「国際的拠点都市の形成に関する現状と課題」より国土交通省国土計画局作成。

(注) 拠点都市中心市の占める割合を計算するにあたって、計算した地域区分は、以下の都道府県である。なお、データ取得の関係上、新潟市、さいたま市は扱っていない。

- 札幌市：北海道、仙台市：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
- 特別区部+横浜市+川崎市+千葉市：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
- 名古屋市：長野、岐阜、静岡、愛知、三重、富山、石川、福井
- 大阪市+神戸市+京都市：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 広島市：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
- 福岡市+北九州市：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

各地域ブロックの拠点となる都市が存在する都道府県から東京圏の大学への進学者、東京圏から地方拠点都市の所在道府県の大学への入学者



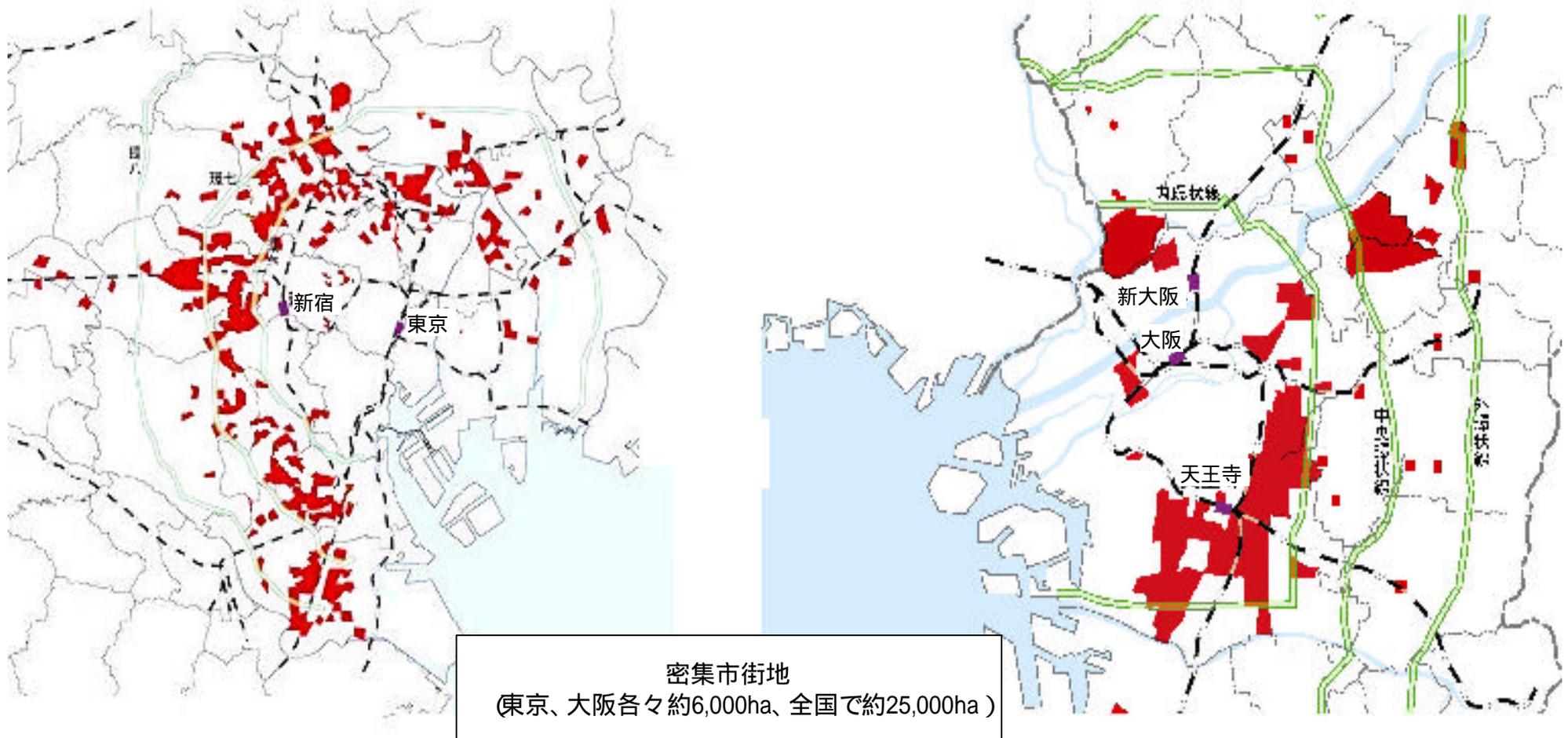
(出典) 文部科学省「平成14年 学校基本調査」より国土交通省国土計画局作成。

図表34 密集市街地の分布

一旦、地震等が発生すれば、市街地大火となり、甚大な被害が生じる恐れのある密集市街地

東京

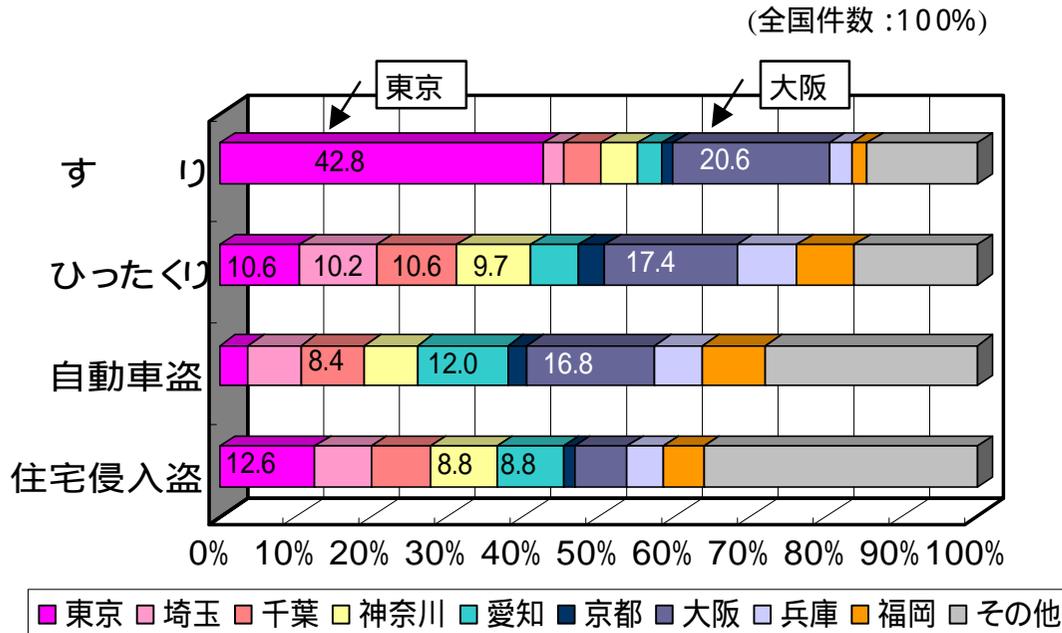
大阪



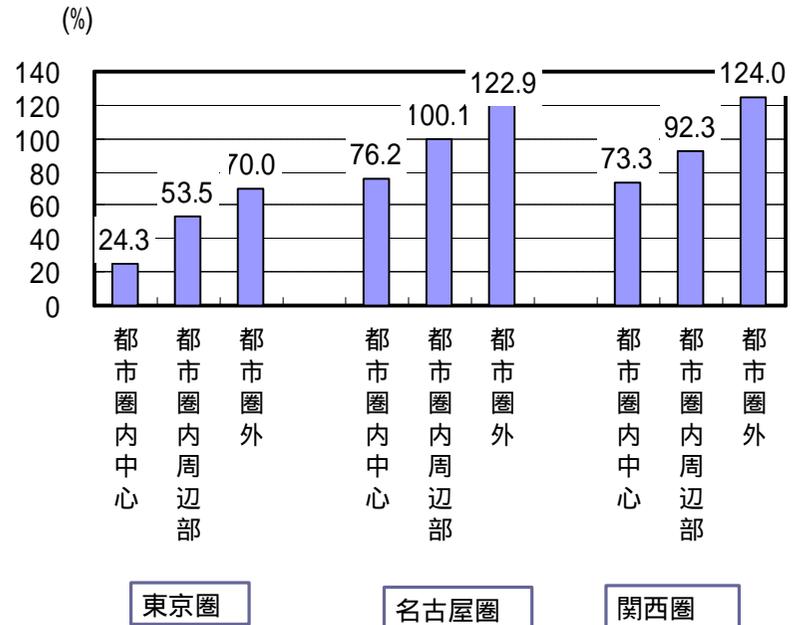
(出典) 国土交通省住宅局資料より国土交通省国土計画局作成。

図表35 犯罪の分布

すり、ひったくり、自動車盗、住宅侵入盗の犯罪認知件数の都府県割合（2002年）



都市圏内外の刑法犯罪認知件数伸び率の比較（1995年 2001年）



（出典）警察庁「犯罪統計書」、「警察白書」、警視庁HPより国土交通省国土計画局作成。

（注）認知件数：警察が事件として扱った件数。

刑法犯罪検挙率：道路上の交通事故に係る業務上の過失致死傷及び危険運転致死傷を除いた、刑法犯罪総数の検挙件数 / 認知件数。

（注）都市圏内中心、都市圏内周辺部、都市圏外の内容はそれぞれ、東京圏（東京都、東京都以外都市圏、首都圏のうち都市圏外）、名古屋圏（名古屋市、名古屋市以外都市圏、名古屋圏のうち都市圏外）、関西圏（大阪市、大阪市以外都市圏、関西圏のうち都市圏外）。

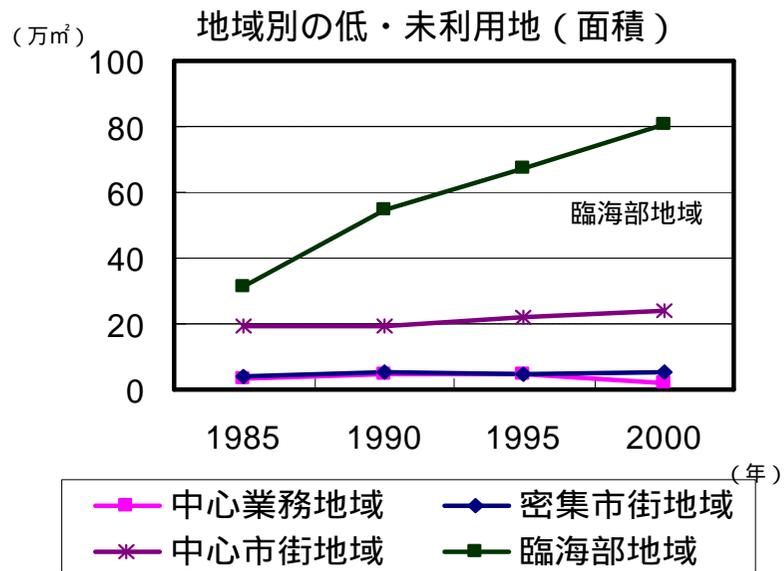
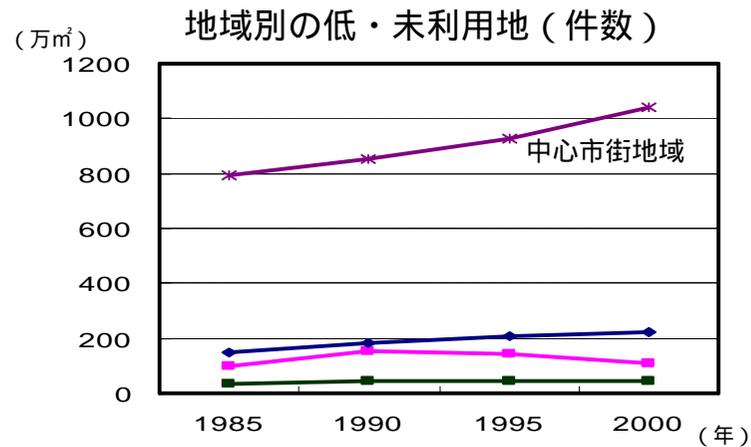
ここでの都市圏とは「日本の都市圏設定基準」（金本良嗣、徳岡一幸）（2001.7）による。都市圏は中心都市と中心都市への通勤率10%以上等の郊外により構成される。（DID人口が1万以上の市町村も含む。）

大都市雇用圏：中心市町村のDID人口が5万人以上。

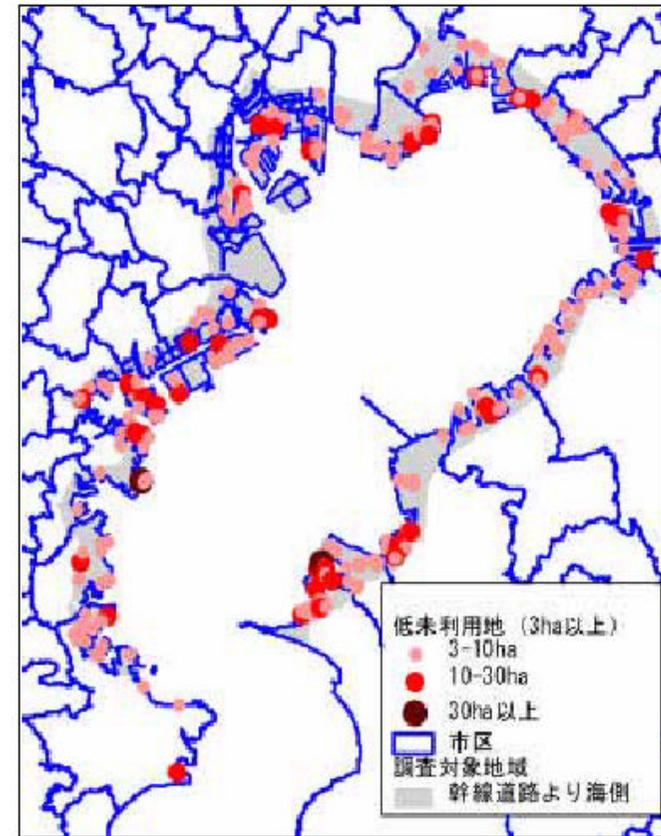
小都市雇用圏：中心市町村のDID人口が1万人以上5万人未満。

（DID：人口集中地区。市区町村の境界内において人口密度の高い（4,000人 / km²以上）国勢調査区が集結しており、かつ人口5,000人以上の地域。）

図表36 低・未利用地の動向



東京湾沿岸地域における低・未利用地



低・未利用地の用途別利用割合（2000年、%）

	中心業務地域	密集市街地域	中心市街地域
未利用地	37.6	29.0	9.0
駐車場	60.6	71.0	91.0
屋外利用地	0.0	0.0	0.0
建物付低・未利用地	1.8	0.0	0.0

（出典）国土交通省土地・水資源局HP「低・未利用地等の利用状況の変遷に関する経年的実態調査」、国土計画局「H14首都圏整備に関する年次報告」より国土交通省国土計画局作成。

（注）調査対象地域：中心業務地域（東京都中央区、文京区、港区）、密集市街地域（群馬県桐生市、東京都墨田区、板橋区）、中心市街地域（茨城県日立市、埼玉県本庄市、千葉県木更津市等）、臨海部地域新潟県新潟市、愛知県名古屋市、兵庫県尼崎市）

図表37 エリア別賃貸住宅市場動向

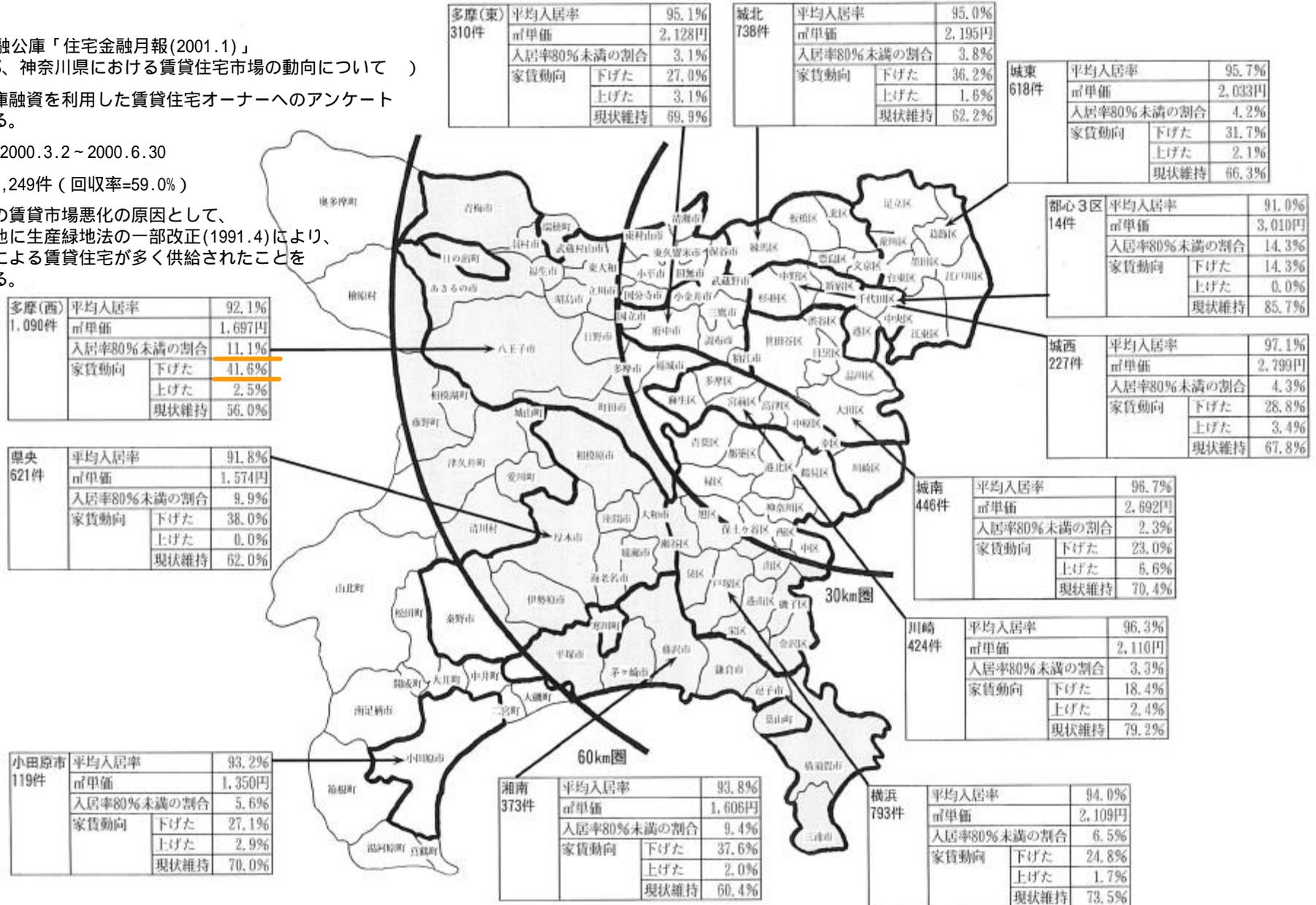
(出典) 住宅金融公庫「住宅金融月報(2001.1)」
(東京都、神奈川県における賃貸住宅市場の動向について)

(注) 調査は公庫融資を利用した賃貸住宅オーナーへのアンケート調査による。

調査機関: 2000.3.2 ~ 2000.6.30

回答数: 3,249件 (回収率=59.0%)

多摩西部の賃貸市場悪化の原因として、
出典では他に生産緑地法の一部改正(1991.4)により、
農地転用による賃貸住宅が多く供給されたことを
あげている。



都心3区: 千代田区、中央区、港区

城東: 台東区、墨田区、江東区、荒川区、足立区、葛飾区、江戸川区

城北: 文京区、豊島区、北区、板橋区、練馬区

城西: 新宿区、中野区、杉並区

城南: 品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区

多摩(東): 武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、国立市、狛江市

多摩(西): 八王子市、立川市、青梅市、昭島市、町田市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、田無市、保谷市、

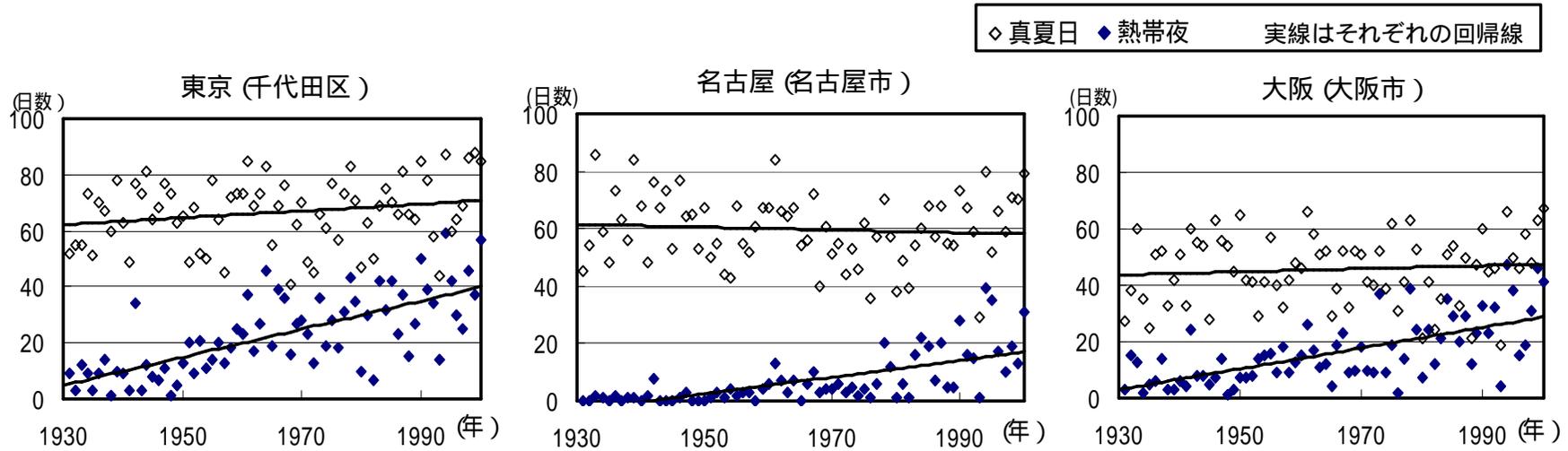
福生市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市

湘南: 横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市

都央: 相模原市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市

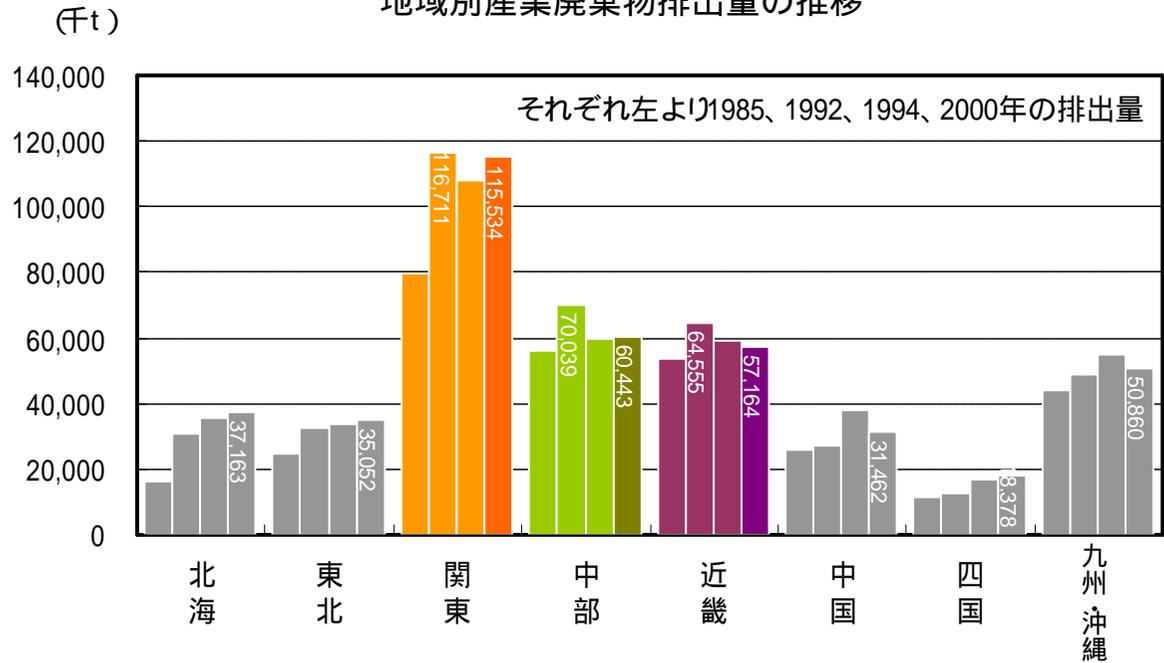
図表38 都市の熱環境・地域別廃棄物の状況

大都市における真夏日数・熱帯夜数の経年変化（1931～2000）



（出典）気象庁「気象庁年報」（H12）より国土交通省国土計画局作成。

地域別産業廃棄物排出量の推移



（出典）環境省資料より国土交通省国土計画局作成。

（注）地域区分は以下のとおり。

- 北海道：北海道
- 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- 近畿：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

図表40 大都市のリノベーションの進捗状況

21世紀の国土のグランドデザイン (1998.3)	『21世紀の国土のグランドデザイン』戦略推進指針(大都市のリノベーション) 施策例	進捗状況
● ● ●	うるおいある都市空間への転換	
『21世紀の国土のグランドデザイン』 戦略推進指針(1999.6)	電線共同溝整備事業(国交省) 安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害の防止、情報通信ネットワークの信頼性の向上等を図るため、電線共同溝等の整備を一層推進。	新電線類地中化計画「策定時においては、7年間で約3,000kmを実施することとしていたが、5年間に短縮し、従来までの2倍以上の整備ペースで整備推進することとした。
● ● ● ●	総合設計制度(国交省) 敷地内に公開空地を設けるなど一定の要件を満たす良好な建築計画について、特定行政庁の許可により容積率制限、斜線制限等に関する特例を認める。	平成10年から13年の間に、総合設計制度の許可を得た建築計画は390箇所及び、これらの箇所における広場、緑地、通路など日常一般に公開された空地の確保に寄与した。
第五次首都圏基本計画(1999.3) 東京圏のリノベーション・プログラム(2000.12) …国際環境文化都市圏 第四次中部圏基本開発整備計画(2000.3) 名古屋大都市圏のリノベーション・プログラム (2003.2) …世界ものづくり・文化都市圏 第五次近畿圏基本整備計画(2000.3) 京阪神圏のリノベーション・プログラム(2000.12) …多文化交流圏	環境と共生した社会システムの構築	
(出典) 大都市のリノベーションの推進に関するホームページ (http://www.mlit.go.jp/crd/daisei/renovation/top.html)	建設リサイクルの推進(国交省) 都市における有効な環境保全、省エネルギー対策の観点から、都市基盤として複数の地域熱区域や未利用エネルギーの熱源をネットワーク化する、都市熱源ネットワークの整備を推進。	建設リサイクルの推進に向け行動計画等を取りまとめた「建設リサイクル推進計画2002」の策定や、建設リサイクルを適正に実施するための基準である「建設副産物適正処理推進要綱」の改定等。
	環境アセスメントの実施(環境省) 環境に著しい影響を及ぼすおそれがある一定規模以上の各種事業を行うにあたり、事業者自らが環境への影響の調査、予測、評価を行い、環境保全対策を検討する「環境アセスメント手続き」の実施の義務づけ。	平成9年6月に環境影響評価法が制定され、環境に著しい影響を及ぼすおそれがある各種事業の実施に当たっては事前に環境影響評価を行うことが義務づけられた。同法に基づき、約130件が手続き中または終了。平成14年3月で全ての都道府県及び政令指定都市において、環境影響評価条例が公布・施行された。
	大都市構造の再構成	
	下水道システムの耐震化(国交省) 新しい耐震基準に基づく耐震性の向上、既存施設の補強を促進、また幹線管渠や処理場のネットワーク化など下水道システムの地震対策、処理水や雨水の防災用水としての再利用や処理場上部空間を活用した防災拠点化等を推進。	『下水道施設耐震計算例 - 管路施設編 - 』(H13)、『下水道施設耐震計算例 - 処理場、ポンプ場編 - 』(H14)を発行。
	防災公園の整備(国交省) 大震災時における国民の生命、財産を守るため、大都市地域等において、都市の防災構造を強化し、避難地、避難路として機能を有する都市公園(防災公園)を緊急かつ重点的に整備。	地震災害時に復旧・復興拠点や復旧のための中継基地等となる防災拠点の整備のほか、広域避難地および地域住民の集結場所等として機能する防災公園等の整備を行った。これまでに3,112箇所、計23,458.4haの防災公園を整備。
	密集住宅市街地整備促進事業(国交省) 防災上、居住環境上の課題を抱える密集住宅市街地の整備を図るため、老朽建築物等の除却や建替、従前居住者の住宅確保、道路、公園等の地区施設の整備等。	平成10年から平成14年までの間に、密集住宅市街地整備促進事業を新たに事業採択した地区は29市町村41地区1,122ha。
	道路の震災対策の推進(国交省) 我が国は有数な地震地帯に位置し、有史以来数多くの地震に見舞われ大きな被害を受けてきた。このため、震災時に生活物資や復旧物資等緊急物資輸送を確保するために必要な緊急輸送道路等の橋梁補強等。	道路の震災対策については、緊急輸送道路の橋脚補強等の対策を実施している。これまでに、緊急輸送道路について約29,000橋脚で対策を実施した。

図表41 地域連携軸構想評価調査

(評価調査の概要)

現時点での構想に対する評価を知るために平成14年11月に実施。

・31連携軸構想に対する評価調査。

・評価調査を行う団体は、構想に参加している地方公共団体(都道府県・市町村)

・延べ1,020団体に配布し、796団体から回答あり。(回収率78.0%)

問1 「この地域連携軸構想に積極的に参加してますか。」

肯定 52.5%、否定 47.3%

問2 「この地域連携軸構想によって連携・交流が深まりましたか。」

肯定 43.1%、否定 56.7%

問3 「上記地域連携軸構想によって、促進されたあるいは深まった内容」
(回答が多かった上位3つ)

「新たな観光ルートの形成」(65.9%)

「地域産業の発展機会」(38.8%)

「地域における情報化の促進」(35.0%)

問4 「地域連携軸構想を推進して貴団体のメリットはありましたか。」

肯定 46.6%、否定 52.5%

問5 「この地域連携軸構想に今後より積極的に参加する予定ですか。」

肯定 57.8%、否定 41.0%

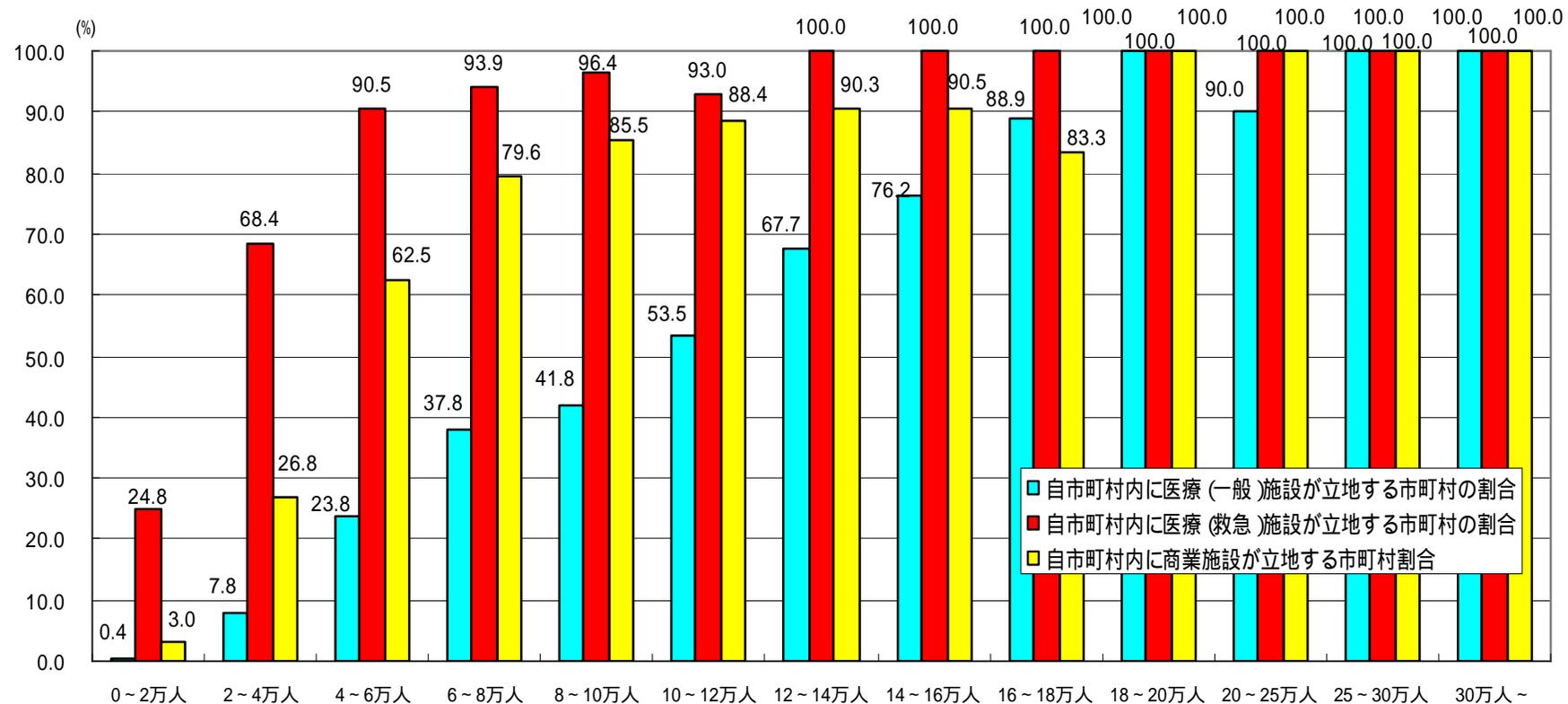
問6 「この地域連携軸構想の今後の発展に期待しますか。」

肯定 75.6%、否定 23.3%

問7 「別の地域連携軸構想に新たに参加する予定はありますか。」

肯定 14.5%、否定 83.9%

図表42 自市町村内に医療・商業施設が立地する市町村の割合（全国）



	0～2万人	2～4万人	4～6万人	6～8万人	8～10万人	10～12万人	12～14万人	14～16万人	16～18万人	18～20万人	20～25万人	25～30万人	30万人～	全体
市町村数	2,218	421	168	98	55	43	31	21	18	9	20	20	85	3,207

（出典）総務省「国勢調査報告」等をもとに国土交通省国土計画局作成。

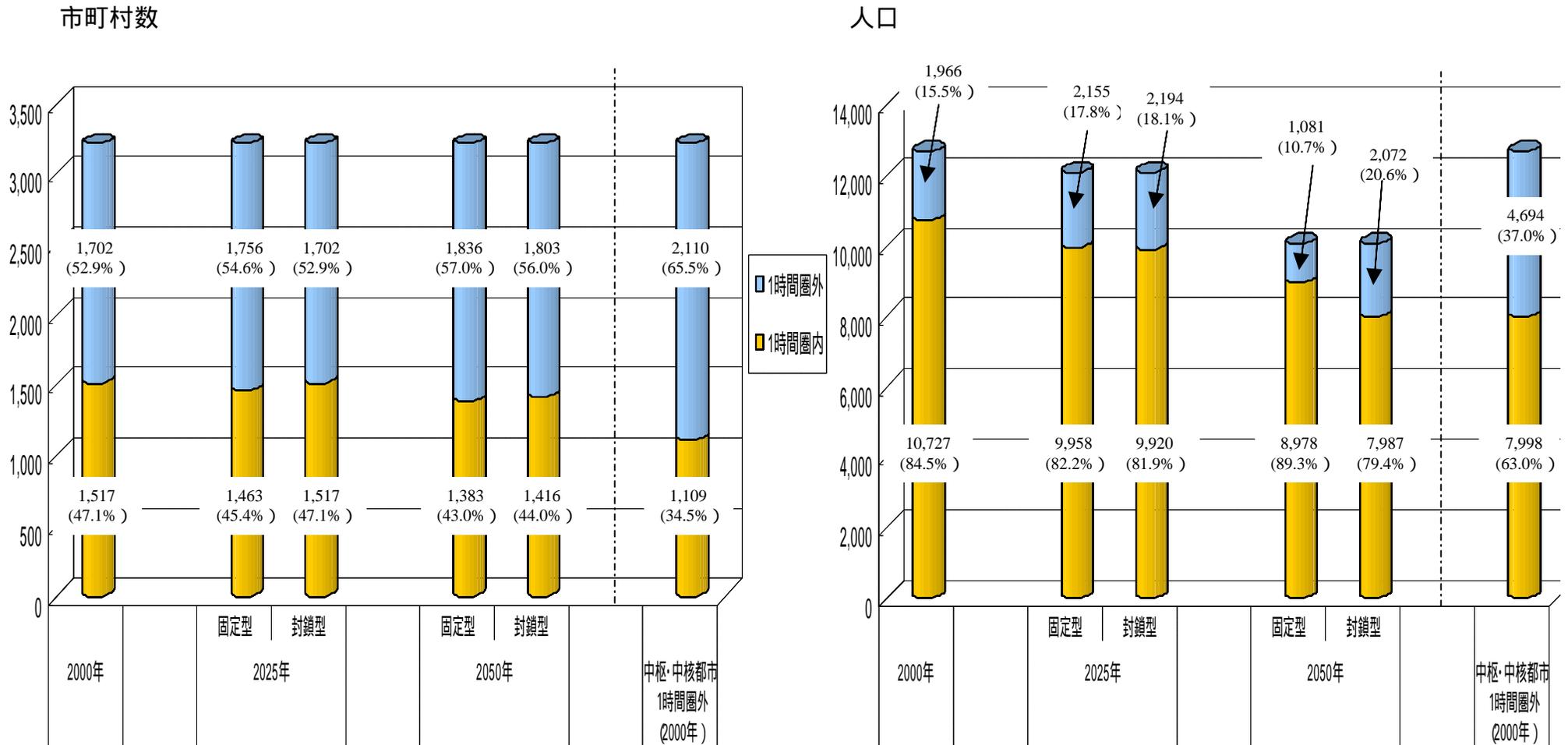
（注）ここでいう医療・商業施設とは以下のとおり。

医療（一般）：重要性、ニーズの高い16の診療科目（内科、呼吸器科、消化器科（胃腸科）、循環器科、小児科、精神科、外科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、リハビリテーション科、麻酔科）

医療（救急）：救命救急センター若しくは救急告示病院

商業：店舗面積1万㎡以上の百貨店、スーパー、ショッピングセンター若しくは寄合百貨店

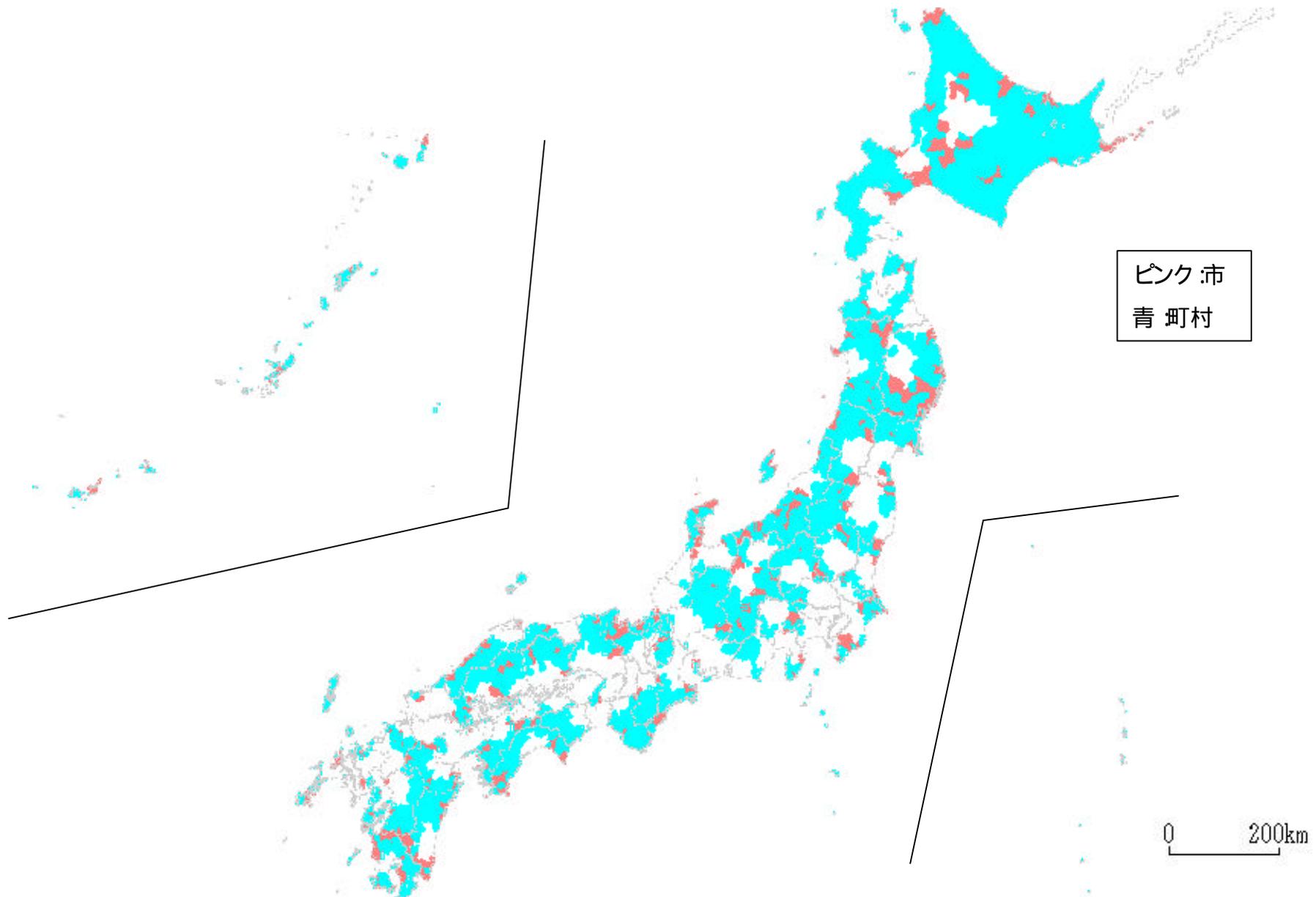
図表43 中心的都市より1時間圏外の市町村数と人口の割合（全国）



（出典）国土交通省総合交通分析システム（NITAS）、総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

- （注）
- ここでいう中心的都市とは、中核・中核都市（県庁所在又は人口30万人以上であって昼夜間人口比1以上の市）及び人口20万人以上の市とした。
 - 圏域の設定にあたっては、平成14年3月現在の交通ネットワークで鉄道（新幹線と特急を除く。）と道路（高速道路を除く。）の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に設定した。各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。
 - 将来人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は以下のとおり。
 - 固定型：1995年から2000年までの移動率が将来も続くと仮定
 - 封鎖型：移動率がゼロと仮定

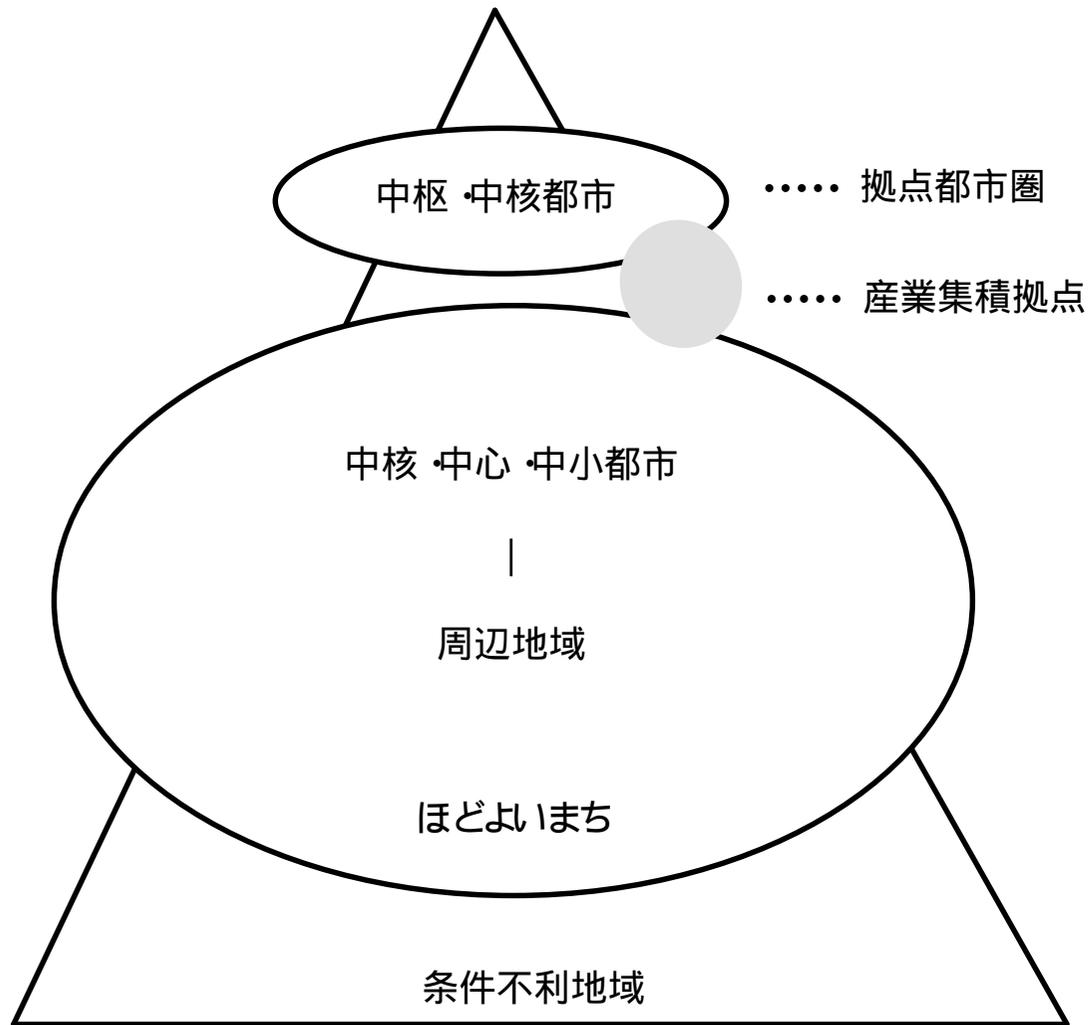
図表44 中心的都市より1時間圏外の市町村(地図)



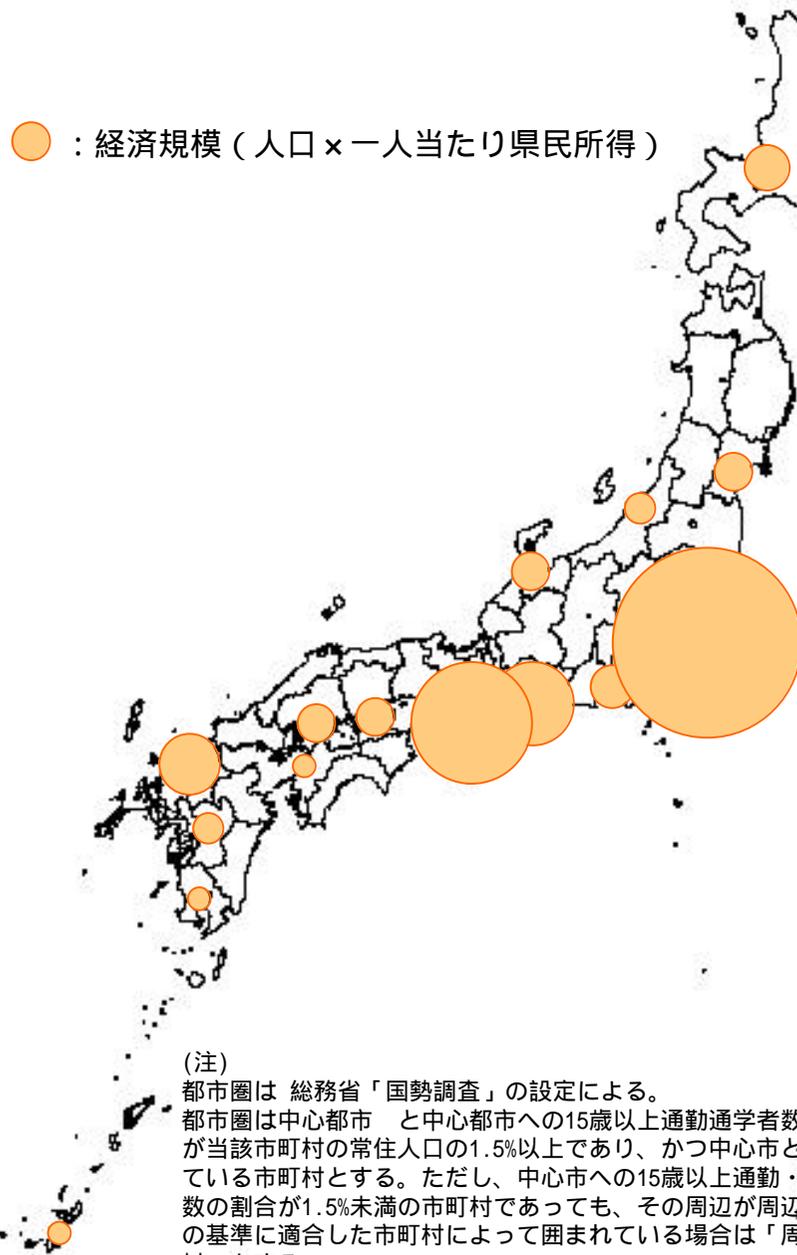
(出典) 国土交通省総合交通分析システム(NITAS)、総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. ここでいう中心的都市とは、中枢・中核都市(県庁所在又は人口30万人以上であって昼夜間人口比1以上の市)及び人口20万人以上の市とした。
2. 圏域の設定にあたっては、平成14年3月現在の交通ネットワークで鉄道(新幹線と特急を除く。)と道路(高速道路を除く。)の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に設定した。各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

図表46 拠点都市圏及び産業集積拠点の地域ブロックにおける位置づけ



図表47 拠点都市圏の経済規模



	人口 (万人)	経済規模 (兆円)	一人当たり県民所得 (千円)
東京都市圏	3,461	151.1	東京都4365
関西都市圏	1,864	61.6	大阪府3303 (大阪市3240)
名古屋都市圏	874	30.6	愛知県3498 (名古屋市3642)
福岡・北九州都市圏	542	14.4	福岡県2660 (北九州市2833,福岡市2660)
静岡・浜松都市圏	267	8.5	静岡県3194
札幌都市圏	251	7.2	北海道2856(札幌市2966)
岡山・高松都市圏	259	7.0	岡山県2649、香川県2788
金沢・富山都市圏	222	6.6	石川県2970、富山県2931
広島都市圏	219	6.1	広島県2961 (広島市2905)
仙台都市圏	204	6.1	宮城県2769 (仙台市3288)
新潟都市圏	135	3.9	新潟県2892
熊本都市圏	146	3.9	熊本県2646
鹿児島都市圏	109	2.5	鹿児島県2325
那覇都市圏	103	2.2	沖縄県2125
松山都市圏	70	1.7	愛媛県2495

都市圏人口 × 一人当たり県民所得 (都道府県の値) (2000年)

(注)
都市圏は 総務省「国勢調査」の設定による。
都市圏は中心都市 と中心都市への15歳以上通勤通学者数の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上であり、かつ中心市と連続している市町村とする。ただし、中心市への15歳以上通勤・通学者数の割合が1.5%未満の市町村であっても、その周辺が周辺市町村の基準に適合した市町村によって囲まれている場合は「周辺市町村」とする。

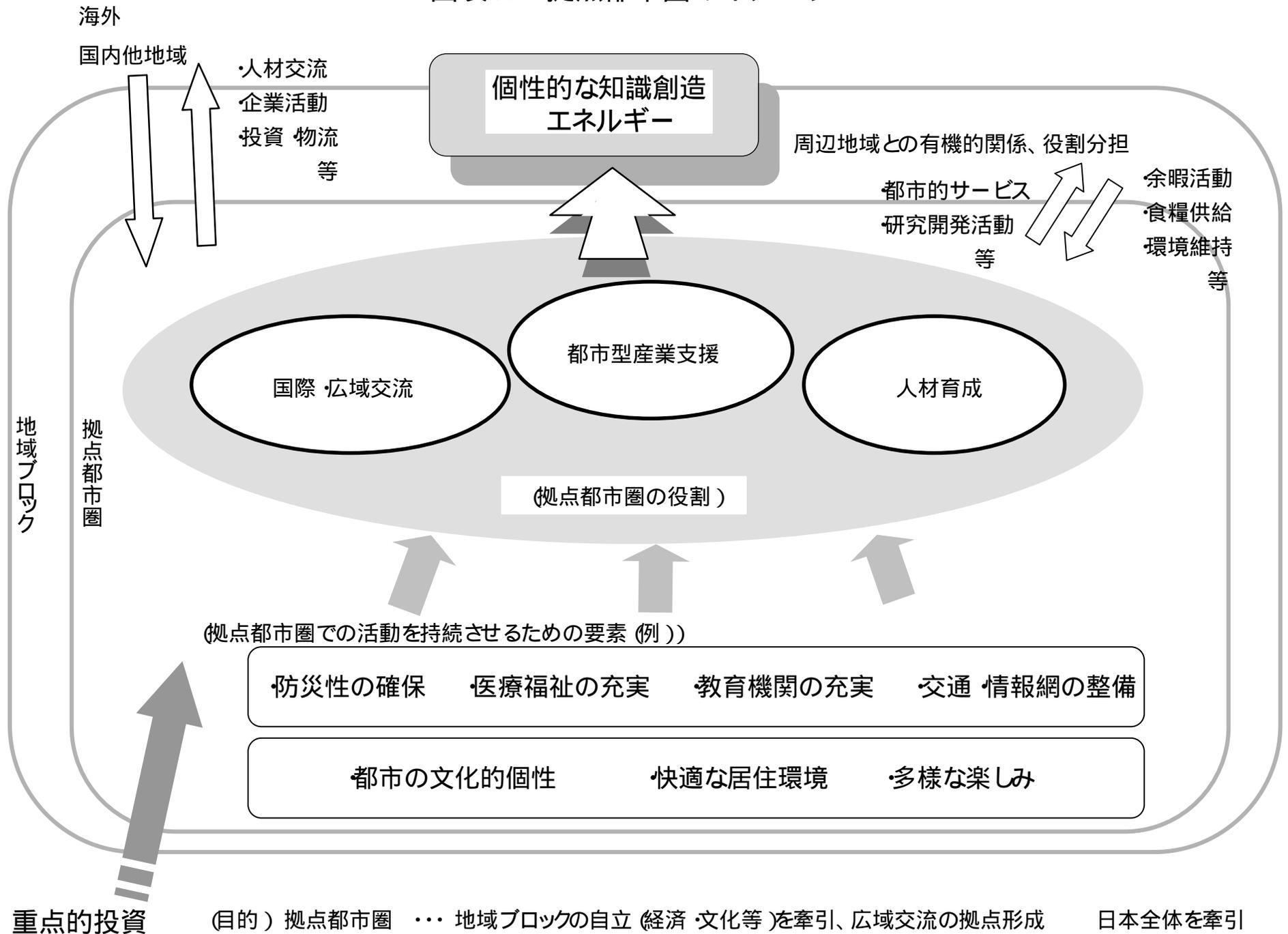
欧州都市の経済規模

		人口 (万人)	経済規模 (兆円)
コペンハーゲン	デンマーク	109	2.9
ブリュッセル	ベルギー	98	2.0
ウィーン	オーストリア	152	3.2
チューリッヒ	スイス	35	1.2
アムステルダム	オランダ	74	1.6

(注) 欧州各都市の経済規模は、各国の一人当たりGDP (2000年) に各都市人口 (2003年) を乗じ求めた。円換算に用いた為替は2000年平均値(1ドル108円)。

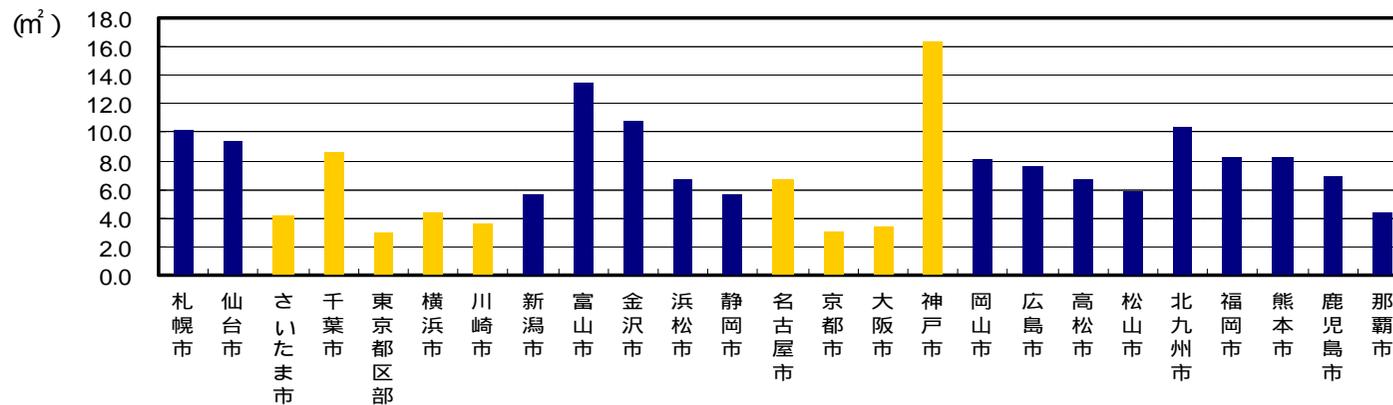
(出典) 総務省「H12国勢調査」、「世界の統計」内閣府「県民経済計算年報(2003)」より国土交通省国土計画局作成。

図表48 拠点都市圏のイメージ

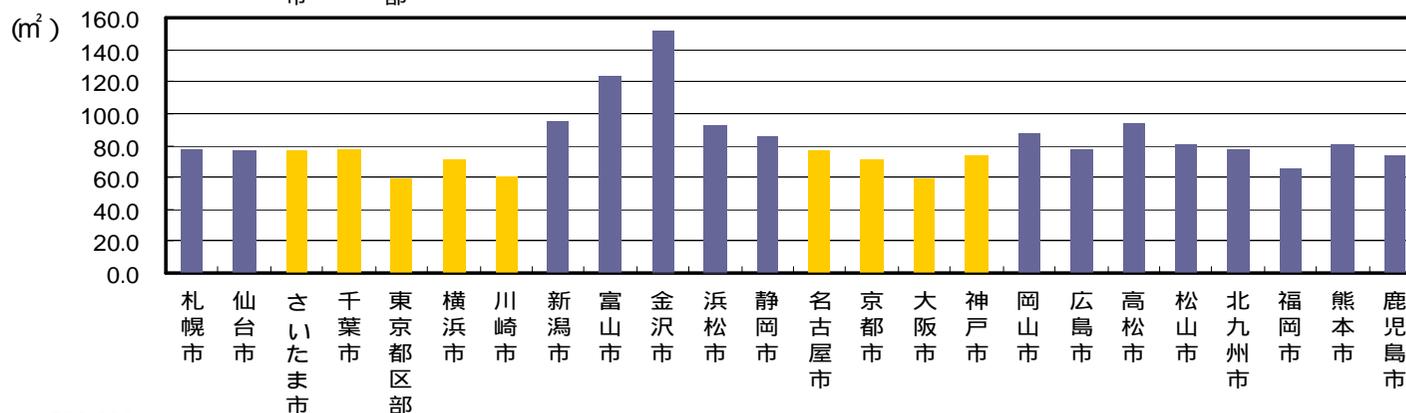


図表49 拠点都市における生活面の指標

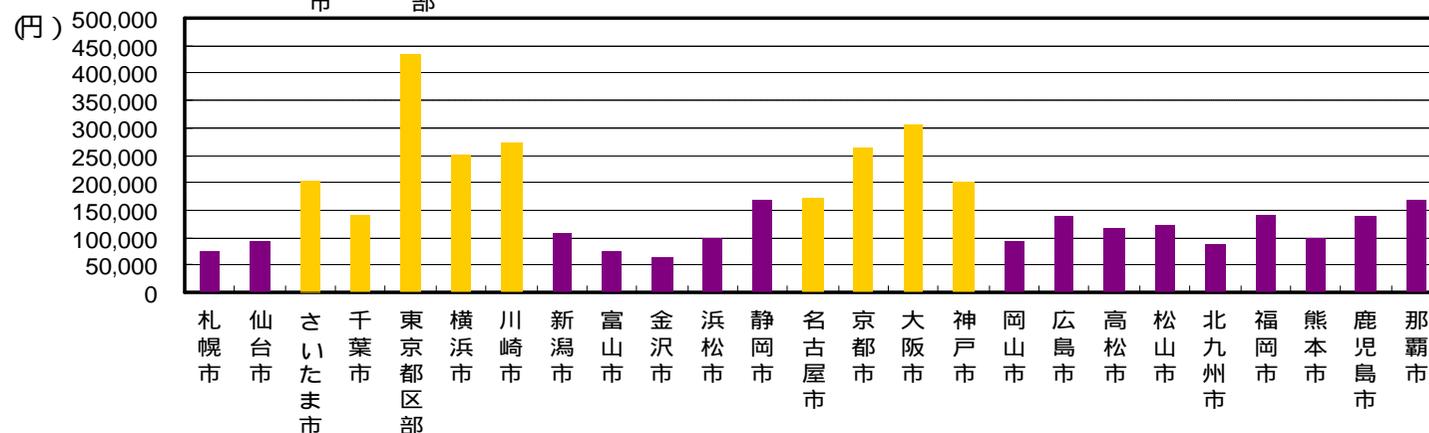
一人当たり都市公園面積



一住宅あたり延べ面積



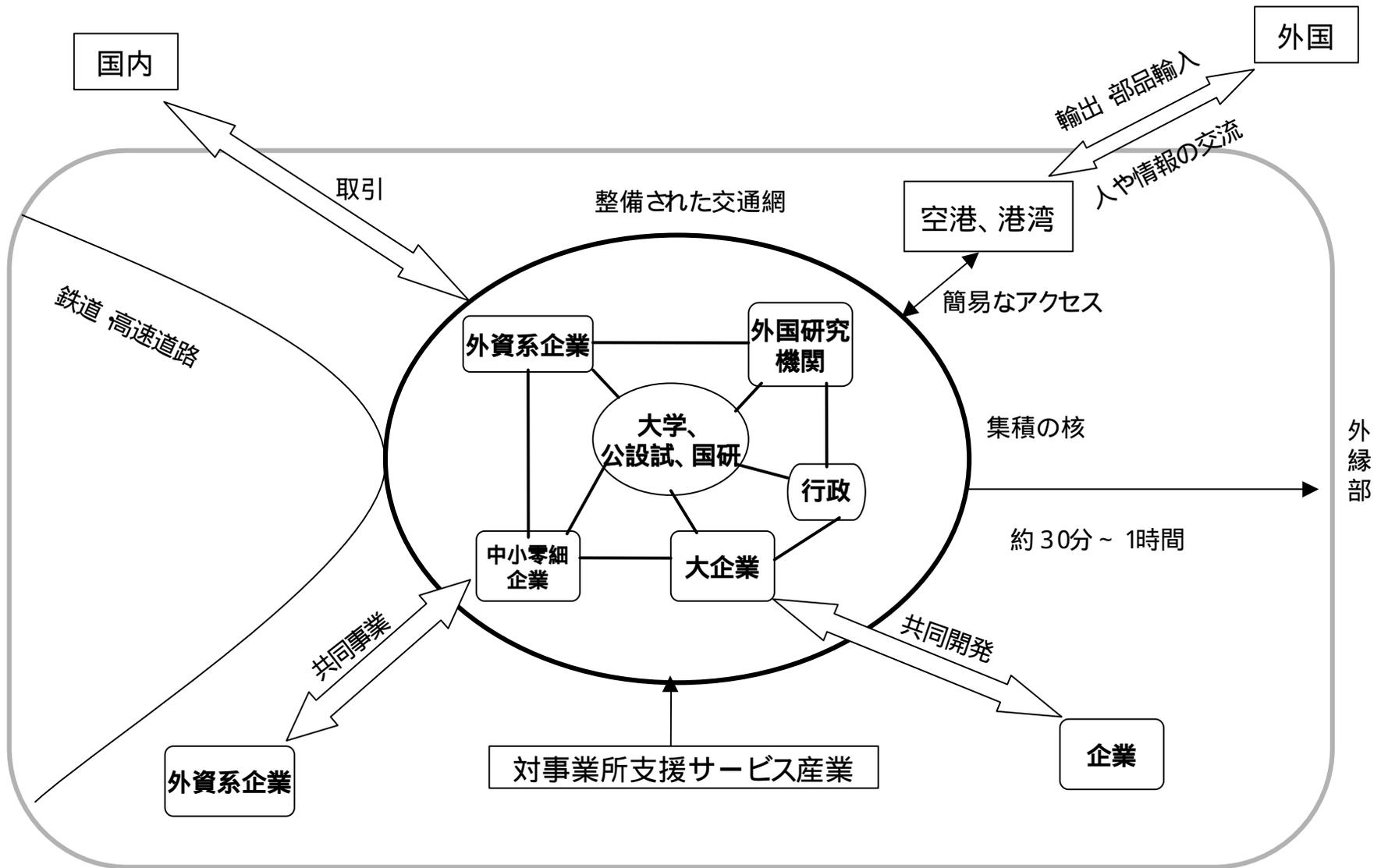
住宅地地価 (1 m²あたり)



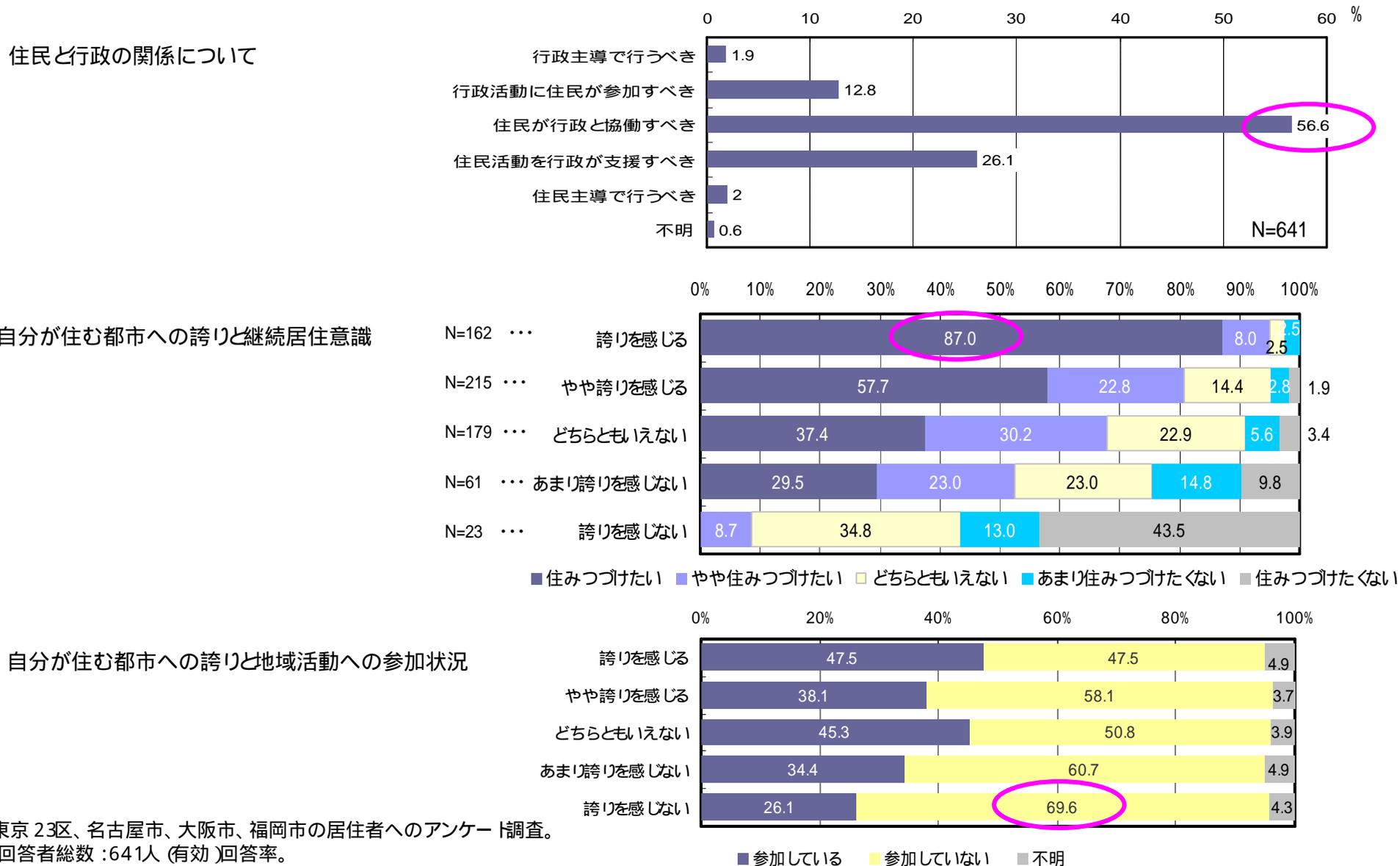
(出典) 総務省「住宅・土地調査」(H10),都市計画年報、各都道府県「地価調査」より国土交通省国土計画局作成。

(注) 各図の黄色は三大都市圏中心都市。一人あたり都市公園面積：都市計画区域において、地方公共団体・国が設置した公園の面積/都市計画区域内人口、1住宅あたり面積：持ち家住宅および借家住宅の床面積の平均値、住宅地地価：毎年一回実施する基準値の価格調査による、用途が住宅である地点の平均価格。

図表50 産業集積拠点のイメージ



図表51 都市に対する誇りと居住意識（都市住民意識調査より）



(注)東京23区、名古屋市、大阪市、福岡市の居住者へのアンケート調査。
回答者総数：641人(有効)回答率。

(出典)国土交通省国土計画局「個性ある都市づくりに関するアンケート調査」(H15.6)より国土交通省国土計画局作成。